

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書の訂正報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の2第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年8月27日

【事業年度】 第116期(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 窪田義広

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【電話番号】 03-3668-8231(代表)

【事務連絡者氏名】 常務取締役管理本部長 窪田義広

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル)
ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【有価証券報告書の訂正報告書の提出理由】

当社は、当社の連結子会社である旭テック株式会社において不適切な会計処理が行われた可能性があることが判明したため、外部専門家を含む社内調査委員会を設置し調査を進めてまいりました。令和3年8月17日付で社内調査委員会より調査報告書を受領し、旭テック株式会社の従業員による特定取引先に係る売上及び売上原価について不適切な会計処理が認められました。

当社は、報告内容を検討した結果、当該売上取引に係る過年度決算の修正を行うとともに、今回調査の過程で新たに検出された事項及び過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項を含めて訂正を行うことといたしました。

この訂正により、当社が平成30年6月27日に提出し、令和2年5月13日に訂正報告書を提出いたしました第116期（自平成29年4月1日至平成30年3月31日）に係る有価証券報告書の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の連結財務諸表については、普賢監査法人の監査を受けており、その監査報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

4 関係会社の状況

第2 事業の状況

3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第5 経理の状況

1 連結財務諸表等

監査報告書

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成26年 3月	平成27年 3月	平成28年 3月	平成29年 3月	平成30年 3月
売上高	百万円	25,635	28,034	30,524	29,919	29,089
経常利益	〃	1,149	1,443	1,247	1,640	1,969
親会社株主に帰属する 当期純利益	〃	876	847	765	1,026	1,464
包括利益	〃	982	955	628	1,148	1,632
純資産額	〃	10,638	11,421	11,785	12,380	15,065
総資産額	〃	23,787	29,343	28,220	27,044	28,894
1株当たり純資産額	円	930.17	998.65	1,028.63	1,138.55	1,206.84
1株当たり 当期純利益金額	〃	77.23	74.08	66.83	90.93	129.00
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	44.7	38.9	41.8	45.8	52.1
自己資本利益率	〃	8.6	7.7	6.6	8.5	10.7
株価収益率	倍	6.1	8.2	9.9	7.9	7.0
営業活動による キャッシュ・フロー	百万円	2,041	△48	82	3,837	2,174
投資活動による キャッシュ・フロー	〃	△190	△486	81	△1,385	△524
財務活動による キャッシュ・フロー	〃	△2,044	1,976	△478	△2,743	△168
現金及び現金同等物 の期末残高	〃	1,929	3,374	3,057	2,766	4,247
従業員数	名	220	245	245	248	258

- (注) 1. 第113期において、新たに取得した連結子会社のみなし取得日を平成26年12月末としており、新連結子会社の業績は、平成27年1月1日から平成27年3月31日までの期間を連結しております。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第115期より、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を純資産の部において自己株式として計上しております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月		平成26年 3 月	平成27年 3 月	平成28年 3 月	平成29年 3 月	平成30年 3 月
売上高	百万円	17,781	19,583	19,983	18,790	18,451
経常利益	〃	987	1,107	979	986	1,423
当期純利益	〃	540	665	602	653	962
資本金	〃	1,854	1,854	1,854	1,854	2,076
発行済株式総数	千株	12,400	12,400	12,400	12,400	12,910
純資産額	百万円	9,817	10,409	10,705	10,938	13,110
総資産額	〃	19,114	18,855	18,230	17,586	19,001
1株当たり純資産額	円	852.97	904.39	930.12	997.30	1,042.31
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額)	〃 (〃)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	15.00 (7.50)	24.00 (7.50)	33.00 (15.00)
1株当たり 当期純利益金額	〃	47.39	57.79	52.34	57.46	84.11
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額	〃	—	—	—	—	—
自己資本比率	%	51.4	55.2	58.7	62.2	69.0
自己資本利益率	〃	5.7	6.6	5.7	6.0	8.0
株価収益率	倍	9.9	10.5	11.0	12.5	10.7
配当性向	%	31.6	26.0	28.7	41.8	39.2
従業員数	名	190	181	184	188	183

- (注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
 2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 3. 第115期より、役員向け株式交付信託が保有する当社株式を純資産の部において自己株式として計上しております。なお、1株当たり純資産額の算定上の基礎となる普通株式の期末株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算出しております。また、1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数は、当該株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。

2 【沿革】

昭和14年1月	ラサ工業株式会社の製品を販売する目的を以て、資本金10万円で東京都中央区京橋にラサ商事株式会社を設立。
昭和20年12月	大阪支店を開設。
昭和25年2月	本社を東京都中央区日本橋茅場町に移転。
昭和27年10月	食糧庁(現農林水産省)輸入食糧取扱商社の指定を受ける。
昭和33年8月	日曹製鋼株式会社(現大太平洋金属株式会社)と“ニッソ・ワーマンポンプ”の総販売代理店契約を締結し、販売を開始する。
昭和36年11月	当社はラサ工業株式会社の関連会社ではなくなる。
昭和36年12月	当社は日曹製鋼株式会社(現大太平洋金属株式会社)の関連会社となる。
昭和44年11月	ウエストラリアンサンド社(現アイルカ社・オーストラリア)とジルコンサンド輸入販売代理店契約締結(昭和53年1月総販売代理店契約締結)。
昭和49年1月	建設省(現国土交通省)建設業許可(特定建設業)を受ける。
昭和50年8月	東京機械センターを開設。
昭和54年5月	ヒドロスタル社(スイス)と“ヒドロスタルポンプ”輸入販売契約を締結。
昭和56年4月	名古屋営業所を支店に昇格。
昭和57年10月	ラサ工業株式会社製のシールド掘進機販売を開始。
昭和59年7月	大太平洋金属株式会社が大太平洋機工株式会社を設立。これに伴い“ニッソ・ワーマンポンプ”の総販売代理店契約の相手先は大太平洋機工株式会社に変更。同時に当社は出資し、大太平洋機工株式会社は当社の関連会社となる。
昭和61年7月	大太平洋機工株式会社と“タカサゴPAMポンプ”の総販売代理店契約を締結。
昭和62年6月	大太平洋機工株式会社と“ヒドロスタルポンプ”の総販売代理店契約を締結(ヒドロスタル社(スイス)と大太平洋機工株式会社との技術提携契約による)。
平成元年2月	プツマイスター社(ドイツ)と高圧ピストンポンプ等の総販売代理店契約を締結。
平成5年4月	福岡営業所を支店に昇格。
平成10年11月	本社を東京都中央区日本橋箱崎町に移転。
平成13年4月	当社は大太平洋金属株式会社の関連会社ではなくなる。
平成13年4月	北海道営業所(現札幌支店)、仙台営業所及び広島営業所を支店に昇格。
平成15年4月	横浜営業所を支店に昇格。
平成18年2月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成18年9月	アルファトレーディング株式会社を吸収合併。
平成19年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定。
平成19年4月	上海駐在員事務所を開設。
平成23年10月	東京都中央区蛸殻町に本社ビル建設。本社の移転並びに横浜支店を本社営業部門へ統合。
平成24年1月	イズミ株式会社(現連結子会社)の株式を取得。
平成26年3月	イズミ株式会社(現連結子会社)を株式交換により完全子会社化。
平成26年4月	シンガポール駐在員事務所を開設。
平成26年12月	旭テック株式会社(現連結子会社)を子会社化。
平成27年2月	ラサ・リアルエステート株式会社(現連結子会社)を新設分割により設立。
平成29年4月	シンガポール駐在員事務所を支店に昇格。

3 【事業の内容】

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、資源・金属素材関連事業、産機・建機関連事業、環境設備関連事業、プラント・設備工事関連事業、化成品関連事業及び不動産賃貸関連事業の6事業を柱に事業を展開しております。

当社グループの事業における当社及び当社の関係会社の位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、以下に示す区分は、セグメントと同一の区分であります。

〔資源・金属素材関連〕

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入及び販売を行っております。ジルコンサンドは世界有数のミネラルサンズ(注)の生産会社であるアイルカ社(オーストラリア)と日本における総販売代理店契約を締結しており、安定して商品を確認して販売しております。ジルコンサンドの用途は耐火材、鑄造用鑄型、半導体チップの鏡面加工研磨材から、スマートフォン・タブレットPCのタッチパネルなどに用途が広がっております。

近年は、金属シリコン、アルミナの輸入拡大を図り、金属シリコンはアルミニウムの二次精錬添加剤、二次電池向け原料として国内各社へ販売し、アルミナは高級耐火物、コーティング素材として、国内窯業各社へ販売しております。

(注) ミネラルサンズとは砂状の鉱産物のことです。

〔産機・建機関連〕

産機関連では、顧客のニーズに合わせて、水からスラリー液(注)、腐食性液、高濃度・高粘性液まで広範囲の流体に対応できる流送機器等の販売・メンテナンス等を行っております。国内外の多くの機械メーカーと総販売代理店契約を締結しており、顧客のニーズを踏まえてメーカーの新商品の開発や製品の改善等に協力しております。

なお、大平洋金属グループ企業が出資する機械メーカーである大平洋機工株式会社(当社の関連会社)に当社も出資しており、同社と総販売代理店契約を締結し同社製品の販売等を行っております。

当社グループは顧客の立場に立ち、メンテナンスが容易で長期間の使用が可能なものを取扱い商品の中心としております。特に、主力のワーマンポンプ(大平洋機工株式会社製)は必要部品の交換により長期に使用できるだけでなく、ポンプの分解・組立が容易で、工場に持ち込まずにその場で簡単にメンテナンスを行うことができる点に加え、取扱溶液の性状に適応した様々な材質を選定して組立てられる特徴を有しております。1958年オーストラリア・ワーマン社より日本導入以来60年にわたり、耐食・耐磨耗ポンプのトップクラスのシェアを維持し、時代の変遷はあっても製鉄、精錬等の素材産業から半導体、パネル等のIT関連企業まで幅広く使用されております。

建機関連では各種小型建設機械、耐震管施設用機器の販売、シールド掘進機及び関連機器等の販売・レンタル・メンテナンス等を行っております。

(注) スラリー液とは固形物を含む液体のことです。

〔環境設備関連〕

ドイツより優れた性能を持つ高圧ポンプ群(プツマイスター社製ピストンポンプ、フェルバ社製ダイアフラムポンプ、ウラカ社製プランジャーポンプ)を輸入し、バイオマスガス発電・下水汚泥・産業廃棄物処理・高濃度スラリー送り・表面処理の用途に国内で販売を行っておりますが、これらの高性能高圧ポンプを利用した新技術を提案し、環境分野での新しい販路拡大を図っております。

また、当社が独自技術を保有する水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の販売及び既存システムの改修・改造にも積極的に取組んでおります。

同システムは製鉄所の高炉(溶鉱炉)から銑鉄生産時に副産物として発生する溶融スラグを高圧水で粒状化(水砕)する設備で、スラグ中に含まれる硫化水素の大気中への飛散を減少させるとともに、セメント原料として資源の再利用に貢献しております。国内の製鉄所のみならず海外にもプラントを多数納入している実績があります。

最近では製鉄所だけでなく、この技術を応用した石炭ガス化複合発電(IGCC)用スラグ処理設備を2物件受注しており、2020年、2021年の運転開始を目指し順調に設計・製作を進めております。

〔プラント・設備工事関連〕

石油精製、石油化学、ガス関連、クリーンルーム関連、各種工場関連、都市部大型空調設備関連等の多種多様な分野のプラント及び関連工事に係る設計、施工及びメンテナンス工事を主たる事業としております。また、プラント及び関連工事の中でも配管工事及び動機械仕上工事(注)を得意としており、自社工場での加工率を高め、現場作業を削減し、高品質で低コストの工事を提供しております。

平成29年3月に新工場の第1期設備投資が完了し、12,000坪の土地に5,200坪の工場を生かし、特殊配管加工や大型ポンプのメンテナンスなど他社との差別化を図っております。

(注) 動機械仕上工事とは、ポンプやコンプレッサー等の組立やメンテナンスのことです。

〔化成品関連〕

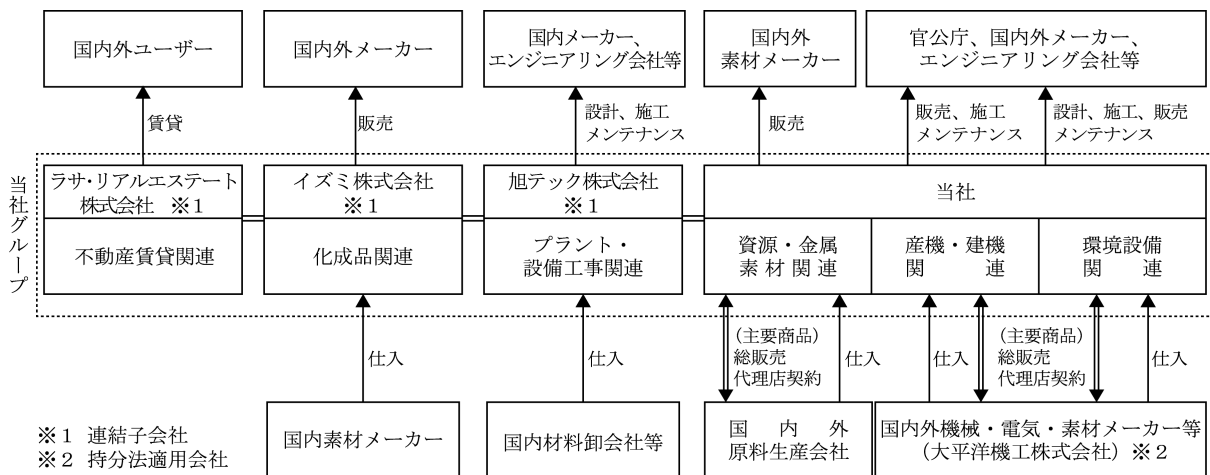
合成樹脂・化成品関連の事業であり、自動車関連をはじめ、建材、電気、電子分野などの幅広い業界に多種多様な合成樹脂・化学製品を販売しております。

〔不動産賃貸関連〕

当社グループで保有する不動産を有効活用し、賃貸収益を確保しております。保有している物件は、付加価値の高い都市部で好条件のものが中心であり、堅実かつ優良なテナントへの提供を行っております。

事業系統図は次のとおりです。

（事業系統図）



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合(%)	関係内容
(連結子会社)					
イズミ株式会社	東京都中央区	73	化成品関連	100.0	合成樹脂、化学品の販売
旭テック株式会社	千葉県袖ケ浦市	100	プラント・ 設備工事関連	100.0	プラント及び関連工事の 施工、メンテナンス
ラサ・リアルエステート 株式会社	東京都中央区	490	不動産賃貸関連	100.0	グループ保有不動産の有 効活用及び高付加価値化
(持分法適用関連会社)					
大平洋機工株式会社	千葉県習志野市	490	産機・建機関連	45.5	ポンプ類の購入及び原材 料の販売 役員の兼任 1名

(注) 1. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。

2. ラサ・リアルエステート株式会社は特定子会社であります。

3. イズミ株式会社及び旭テック株式会社については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

イズミ株式会社	① 売上高	6,613百万円
	② 経常利益	161 "
	③ 当期純利益	103 "
	④ 純資産額	1,267 "
	⑤ 総資産額	2,570 "

旭テック株式会社	① 売上高	3,866百万円
	② 経常利益	101 "
	③ 当期純利益	67 "
	④ 純資産額	1,412 "
	⑤ 総資産額	4,288 "

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成30年3月31日現在)

セグメントの名称	連結従業員数(名)
資源・金属素材関連	17
産機・建機関連	113
環境設備関連	27
プラント・設備工事関連	57
化成品関連	16
不動産賃貸関連	2
全社(共通)	26
合計	258

(注) 1. 従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

2. 全社(共通)は、当社の総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(2) 提出会社の状況

(平成30年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
183	42.6	13.3	7,403,377

セグメントの名称	従業員数(名)
資源・金属素材関連	17
産機・建機関連	113
環境設備関連	27
全社(共通)	26
合計	183

(注) 1. 従業員数は、当社から他社への出向者を含む就業人員数であり、派遣社員を除いております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 全社(共通)は、総務人事及び経理等の管理部門の従業員であります。

(3) 労働組合の状況

・当社の労働組合は、昭和49年6月に結成され、現在の組合員は、78人であります。

なお、連結子会社3社には労働組合はありません。

・労働組合との間には、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、その実現を保証するものではありません。

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの企業理念は「世界に通用する一流技術商品と有用な価値ある資源を国内外に販売し、豊かな社会に貢献すること」です。これからも当社グループのような伝統型企業がさらなる発展を遂げるために、新たなコア・コンピタンスを創造・育成することにより、会社の永続的な発展とさらなる飛躍を目指してまいります。このために、下記の経営基本方針をもって今後の事業を展開してまいります。

- ① コーポレート・ガバナンスを機能させるために、リスクマネジメントの徹底とコンプライアンスの強化を図ります。
- ② 経営資源の選択と集中により経営効率を高め収益の一層の拡大を図ります。
- ③ 高度の商品知識や技術力を持つ人材の育成に注力し、人的基盤の充実を図ります。
- ④ 自己資本の一層の充実を図り、財務基盤を強化し、新たな投資・事業拡大への即対応体制を強化します。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、財務の健全性を念頭におきながら、自己資本を効率的に活用しつつ、株主価値の拡大を図ることを主眼に、下記の経営指標の目標値を掲げております。

- ① 総資産経常利益率は10%以上を目標とします。
- ② 自己資本比率は50%以上を目標とします。
- ③ 自己資本当期純利益率は12%以上を目標とします。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

2016年5月、当社は創立80周年を迎える2019年3月期を最終年度とする中期経営計画「Next Stage Rasa 2018～80周年への布石～」を発表いたしました。

当中期経営計画においては、最終年度(2019年3月期)売上高380億円、営業利益18億円、経常利益19億円、当期純利益12億円を経営目標に掲げ、3つの基本方針のもと、2つの重点施策を推し進めることにより、経営目標の達成及び企業価値向上を目指します。

基本方針

- ① 変革の好機と捉え、重点施策の推進により企業価値向上を目指す
- ② 創立80周年に向け、専門商社の枠組みを超えた付加価値創出企業として、持続的な成長を目指す
- ③ 当中期経営計画から配当方針を見直し、株主価値の極大化に努める

重点施策

収益基盤の更なる強化

- 各事業における強みの強化と新たな収益基盤の創出
- 事業間シナジーの創出

経営基盤の更なる強化

- 新基幹システムの導入
- グループ企業間の人的交流推進
- コーポレート・ガバナンスの更なる充実

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、資源・金属素材関連、産機・建機関連、環境設備関連、プラント・設備工事関連、化成品関連、不動産賃貸関連の6事業体制で、収益のさらなる拡大を図ると共に、新商品の開発、開拓、グローバル化を積極的に推進し、新たな収益基盤の確立を目指してまいります。

① 資源・金属素材関連

ジルコンサンドを中心とした鉱産物を主に国内に安定的に供給してきましたが、これらの原料の用途が限定的であること、供給元の状況に左右されやすいこと、国内外の景気の影響を大きく受けること、価格面及び為替リスクがあることなどから、下記を中長期的な課題としております。

・輸入原料の商品多様化と用途開発

取扱商品の拡大を目指し、引き続きジルコンサンド、金属シリコン、黒鉛などの高付加価値化を目指してまいります。

・グリーンエネルギー分野の拡大

エネルギー用途素材の原料供給への取組みに加え、太陽光発電のパネル向け原材料、二次電池用の原材料、省エネ電子部材料などグリーンエネルギー分野へ注力してまいります。

・海外事業展開の拡大

中国、東南アジア、インドなどの成長市場へ進出している日系企業及び現地企業との取引拡大、三国間ビジネスの拡大、現地メーカーとの取引を強化し二次加工製品の現地供給を目指してまいります。加えて、輸入原料の安定的なサプライソースの基盤強化に注力してまいります。

② 産機・建機関連

民需関連については、設備投資は限定的で多少勢いに欠けると判断されます。一方、官需関連については投下資本が既存設備の長寿命化にシフトされている状況下、顧客の視野に立脚した提案力が求められることから、下記を中長期的な課題としております。

・既存ポンプの応用と新材質の開発

ポンプの用途開発については、従来より石炭火力発電、下水道のBCP分野に取り組んでまいりましたが、石炭火力発電については、日本国内において重要なベースロード電源の一つではあるものの、2015年のパリ協定締結を機に漸次設備縮小の方向にあります。従いまして、今後の取り組みについては、石炭火力発電所に納入する全てのポンプの効率改善を図ることで、環境負荷の低減に貢献してまいります。

一方、下水道BCPについては、当社主力商品のヒドロスタルポンプを応用し、津波、高潮、豪雨等の自然災害から下水道施設等を保護する目的で「BETSY」を供給しておりますが、用途範囲が極めて多く、溜池や城郭の濠等の浚渫に環境保全機器としてマスコミの特番に採用されております。

また、主力のワーマンポンプについては、画期的なポンプ材質の開発を進めており、より顧客のニーズにマッチした低コストで高品質の金属及びゴム材質の提供を進めてまいります。

さらに、シンガポール支店を活用し、発展が著しい東南アジア各国のインフラ整備に貢献してまいります。

・グループ各社との連携強化

旭テック株式会社の営業情報強化、特に京葉地区における相互の顧客に対する情報共有の推進強化を目指してまいります。また、当社の主力ポンプメーカーであり、関連会社でもある大平洋機工株式会社との協業体制も含めグループ全体の業容拡大を目指してまいります。

・メンテナンスサービス体制の一層の充実

グループでの連携により、メンテナンス協力会社の関係の強化に努め、稼動ポンプの計画的整備更新を喚起し、グループでの販売、メンテナンスの拡大を目指してまいります。

③ 環境設備関連

製鉄所の高炉から排出されるスラグの処理は、国内においては、高炉自体の新設がほとんどなく、海外もしくは国内製鉄以外が対象となりますが、世界規模でも製鉄所の高炉新設は限定的であり、さらに競争が厳しいため、国内の製鉄所以外の需要が見込まれる火力発電設備が新規に計画されている状況などから、下記を中長期的な課題としております。

・電力分野におけるスラグ処理の応用及び販路拡大

国内ではCO₂削減を重視した次世代火力発電の石炭ガス化複合発電設備(IGCC)に組み込まれたスラグ処理設備(「ラサ・システム」応用技術)を2物件受注しており、2020年、2021年の運転開始を目指し、順調に設計・製作を進めております。さらにこの技術・設備を、国内外問わず大手発電プラント向けに拡販し、CO₂削減に貢献したいと考えております。

・当社独自の水砕スラグ製造設備「ラサ・システム」の販売先の拡大

環境への負荷を低減させる水砕スラグ製造装置「ラサ・システム」で製造されるスラグは、リサイクル材と評価されております。今後は、さらなる省エネルギー化を目指した技術提案及びこのシステムを応用した非鉄金属分野への市場拡大を目指してまいります。

・環境問題に取り組む海外主要機械メーカーとの提携

バイオマスガス発電の利用促進に向けて乾式メタン発酵が注目されています。発酵槽に圧入するポンプとして実績があり、また高圧で下水汚泥、産廃送りに多数実績を持つドイツ高圧ポンプメーカーとの連携を強化してまいります。さらにボイラー制御に不可欠な高い制御性に加え、シンプルで、信頼性の高い自動バイパス弁メーカーとの連携を強化し、新たな市場の創出と拡大を目指してまいります。

・海外市場の拡大

非鉄金属資源の豊富な東南アジアを中心に、水砕スラグ処理の応用技術を活用した設備及び機械類の輸出強化を目指してまいります。

④ プラント・設備工事関連

石油元売会社の生産能力縮小などの影響で京浜臨海コンビナートではプラントの再編や縮小が実施され、石油関連以外の大規模工場の新設も限られる中、東京オリンピック・パラリンピックに向けた設備投資や各種インフラ投資が行われている状況などから、下記を中期的な課題としております。

・国内製造設備の増改修・補修及び新設

主要顧客の京葉臨海コンビナートの増改修・補修を確実に受注するとともに、電気・ガスの自由化に伴う設備投資や東京オリンピック・パラリンピック前後の東京都内大型ビルの熱源設備の動向に注視して受注拡大を目指してまいります。

・袖ヶ浦工場の有効利用

旭テック株式会社の第一工場の第1期設備投資が昨年完了し、第二工場と合わせ5,200坪に及ぶ工場と技術を生かし、関連する事業範囲の拡大を図り、ユニット工法工事や特殊配管加工の受注増加を目指してまいります。

・グループ連携

営業活動やポンプメンテナンス工事で進めているラサ商事株式会社、旭テック株式会社及びメンテナンス協力各社との施工協力や営業情報共有のさらなる拡大や人事交流を含めた連携強化を図り、グループ全体の業績向上に貢献してまいります。

⑤ 化成品関連

石油化学製品工場の海外移転などから、国内における生産量、消費量とも減少傾向にあるため、国内企業とその海外現地法人への関係強化が必要なことなどから、下記を中長期的な課題としております。

イズミ株式会社の事業運営体制の見直しと強化をさらに図ってまいります。

・国内取引の拡大

国内の一流メーカー及び特徴ある製品を持つメーカーとの関係強化を進め、販売先への水平展開を行い、売上、収益の拡大を目指してまいります。

・海外取引の拡大

主要取引先の海外展開に伴い、海外駐在員事務所を情報拠点として、東南アジア及び北米への販売強化を目指してまいります。

・グループ運営強化及び効率化

海外販売の拡大により、グループでの運営強化及び販売コストなどの効率化に努めてまいります。

⑥ 不動産賃貸関連

保有する賃貸ビルについては、全て賃貸中です。また、八潮駐車場については、より収益性の高い物件への買替を検討しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの事業その他に関するリスクについて、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる主な事項を記載しております。ただし、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の判断において重要であると考えられる事項については、積極的な情報開示の観点から開示しております。

本項においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は有価証券報告書提出日現在における当社の判断に基づいたものであり、その実現を保証するものではありません。

(1) 商品市況の変動について

当社グループが資源・金属素材関連及び化成品関連において取り扱う商品は、相場変動による商品価格リスクがあります。資源・金属素材関連においては、在庫として保有する期間を短縮させるとともに、商品によっては年間の販売量を事前に交渉するなどしてリスクの軽減を図っております。資源・金属素材関連及び化成品関連とも短期的に想定以上の相場変動が生じた場合等には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 為替相場の変動について

当社グループの外貨建てによる販売、仕入については、為替相場の変動によるリスクを負っておりますが、当該リスクを減少させるために原則として取引契約成立の都度、為替予約を行っております。したがって、短期的な為替変動が当社の業績に与える影響は軽微なものであると考えられますが、想定以上の為替変動が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 経済・設備投資動向について

当社グループが産機・建機関連及び環境設備関連において取り扱う商品並びにプラント・設備工事関連は、製造業を主体とした顧客の工場や地方自治体等の運営する下水処理場等において主に使用又は施工されております。当該事業は機械や設備の販売及び工事施工のみならず、メンテナンス関連の需要も継続的にあること、また、製造業を主体とした民需においては、当社グループの顧客は幅広い業種に亘っていることから、競合激化はあるものの、一定の収益の安定性は確保できているものと考えております。しかしながら、全般的な経済動向や設備投資動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループが化成品関連において取り扱う商品は、自動車、建材、電気、電子分野などに幅広く素材を提供しており、国内外の経済動向の変化によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 業績の季節変動について

当社グループの産機・建機関連、環境設備関連及びプラント・設備工事関連の業績は、販売先の設備投資予算の執行の関係により、売上が第4四半期に偏重する傾向があり、利益についても第4四半期に偏重する構造となっております。

(5) 自然災害等について

地震、洪水等の自然災害、事故やテロのような、当社グループが予測不可能な事により、インフラや下記の特定商品の依存先に壊滅的被害があった場合や当社グループの設備に被害が発生し、再構築の範囲が大規模となった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの設備は、日常的及び定期的に保守管理、安全対策を実施しておりますが、不慮の事故による物的、人的被害が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 特定商品の依存について

① ジルコンサンド

ジルコンサンドについては、その大半を世界有数のミネラルサンズの生産会社であるオーストラリアのアイルカ社から仕入れており、同社との間で日本における総販売代理店契約を締結しております。

当社グループは同社との安定的な取引関係を維持しておりますが、ジルコンサンドは鉱産資源であるため、同社において安定した採掘量が確保できなくなった場合、同社との関係に変更があった場合、又は同社の事業方針に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

② ワーマンポンプ

ワーマンポンプについては、当社と関連会社である大平洋機工株式会社との間で総販売代理店契約を締結しております。当社グループは、同社に対して資本関係のみならず、部品の販売や役員の派遣をするなど、強固な関係を構築しておりますが、同社との関係に変更があった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 法的規制について

当社グループの各関連事業は、環境関連法令、貿易関連法令、その他多数の法令の規制を受けているため、今後、これらの規制の改廃や新たな法規制が設けられた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 人材の確保について

当社グループの事業には、専門的な技量や経験を有する人材が不可欠であるため、高度な商品知識をもった人材や高度な技術力をもったエンジニア等の育成には常に注力しております。しかしながら、予定通りの人材の確保を行えなかった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー(以下、「経営成績等」という。)の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外の政情不安や地政学的リスクが続くなかでも、世界経済は安定的に推移したことから、国内の政治不信はあるものの、各種政策の効果や海外からの観光客増加などもあり、総じて企業収益は改善し、設備投資及び国内生産は増加傾向となり、個人消費は持ち直し、雇用情勢は着実に改善したことなど、景気は緩やかな回復基調が継続されることとなりました。

このような経済環境のもとで当社グループは、中期経営計画「Next Stage Rasa 2018～80周年への布石」の2年目にあたり、一層の営業活動の積極的な展開と経営効率の向上に努めてまいりました。

当連結会計年度の業績といたしましては、売上高は290億89百万円と前年同期と比べ8億29百万円(△2.8%)の減収となり、中期計画と比べ49億10百万円(△14.4%)計画を下回りました。主な要因は、鉱産物の供給減による販売数量の減少及び環境設備関連、プラント設備工事関連における業界全体の人手不足等に伴う納期や工期の延長等があったことによるものです。

営業利益におきましては、売上高の減収はあったものの、17億81百万円となり、前年同期と比べ3億20百万円(22.0%)の増益、中期計画と比べ4億81百万円(37.4%)計画を上回りました。また、経常利益におきましては、営業外収支の改善もあり19億69百万円となり、前年同期と比べ3億28百万円(20.0%)の増益、中期計画と比べ5億69百万円(40.7%)計画を上回りました。親会社株主に帰属する当期純利益におきましては、経常利益の増益により14億64百万円となり、前年同期と比べ4億38百万円(42.7%)の増益、中期計画に比べ5億68百万円(63.5%)計画を上回りました。今期の増益の主な要因は鉱産物市況の回復に加え、各種ポンプ類の販売が堅調に推移したことによるものです。

当連結会計年度におけるセグメント別の状況は、次のとおりです。

当連結会計年度より、報告セグメントの経営成績を適切に反映させるため、全社費用の配分方法を変更しております。このため、以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後の配分方法により組み替えた数値で比較しております。なお、対象の報告セグメントは「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」であります。

資源・金属素材関連では、金属シリコンは仕入先である中国の環境変化から国内の販売に大きな影響があり、数量及び販売金額とも減少したものの、輸入原料の増加により、これをカバーし、ジルコンサンドは一時的な品不足の状況はないものの、供給減少の傾向が続いた影響を受けたことから、関連部門の売上高は91億42百万円となり、前年同期と比べ1億61百万円(△1.7%)の減収となりました。セグメント営業利益はジルコンサンドの供給減少から価格の回復傾向が続いたことなどから4億71百万円(前年同期は1億91百万円の損失)の増益となりました。

産機・建機関連では、企業収益や設備投資に改善傾向が見られ、国内では、民間企業向け各種ポンプ類の販売が堅調に推移し、海外機械販売も好調であったことから、関連部門の売上高は79億55百万円となり、前年同期と比べ3億7百万円(4.0%)の増収となりました。セグメント営業利益は取扱う商品全般に亘って競争が厳しく7億52百万円となり、前年同期と比べ51百万円(△6.4%)の減益となりました。

環境設備関連では、主力商品、水砕関連商品とも納期の延期や工期の延長などが重なり、関連部門の売上高は13億53百万円となり、前年同期と比べ4億84百万円(△26.4%)の減収となりました。セグメント営業利益は1億45百万円となり、前年同期と比べ1億81百万円(△55.5%)の減益となりました。

プラント・設備工事関連では、大口工事の工期延長などから、関連部門の売上高は38億66百万円となり、前年同期と比べ6億16百万円(△13.7%)の減収となりました。セグメント営業利益は97百万円となり、前年同期と比べ1億79百万円(△64.8%)の減益となりました。

化成品関連では、自動車関連及び一部電線業界が堅調に推移し、原油価格も安定したことから、関連部門の売上高は66億13百万円となり、前年同期と比べ1億48百万円(2.3%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億59百万円となり、前年同期と比べ28百万円(21.6%)の増益となりました。

不動産賃貸関連では、資産の買換えなど効率化を進めたことから、関連部門の売上高は3億33百万円となり、前年同期と比べ29百万円(9.6%)の増収となりました。セグメント営業利益は1億54百万円となり、前年同期と比べ44百万円(40.5%)の増益となりました。

当期連結会計年度の受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
資源・金属素材関連	8,910	△10.5	1,292	△15.2
産機・建機関連	8,724	10.0	2,013	61.8
環境設備関連	1,297	△28.6	1,068	△5.0
プラント・設備工事関連	4,245	△9.9	2,631	17.5
化成品関連	6,773	6.5	315	102.2
不動産賃貸関連	—	—	—	—
合計	29,951	△2.7	7,320	16.4

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 不動産賃貸関連は、全て賃貸によるもののため、記載しておりません。

② 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前年同期比(%)
資源・金属素材関連	9,142	△1.7
産機・建機関連	7,955	4.0
環境設備関連	1,353	△26.4
プラント・設備工事関連	3,866	△13.7
化成品関連	6,613	2.3
不動産賃貸関連	333	9.6
合計	29,265	△2.6

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 販売実績の合計額は、セグメント間の内部取引調整前のものであります。

(2) 財政状態

(流動資産)

流動資産は166億66百万円となり、前年同期に比べ10億98百万円の増加となりました。主な要因はジルコン在庫等商品及び製品で10億5百万円の減少等があったものの、現金及び預金14億81百万円、未成工事支出金で2億35百万円の増加等によるものです。

(固定資産)

固定資産は122億28百万円となり、前年同期に比べ7億51百万円の増加となりました。主な要因は投資有価証券で4億51百万円、土地の取得による3億11百万円の増加等によるものです。

(流動負債)

流動負債は90億41百万円となり、前年同期に比べ3億27百万円の増加となりました。主な要因は短期借入金で2億67百万円の増加等によるものです。

(固定負債)

固定負債は47億87百万円となり、前年同期に比べ11億62百万円の減少となりました。主な要因は長期借入金で11億55百万円の減少等によるものです。

(純資産)

純資産は150億65百万円となり、前年同期に比べ26億85百万円の増加となりました。主な要因は利益剰余金11億10百万円、増資等による資本剰余金7億34百万円、自己株式の処分による4億50百万円の増加等によるものです。

(3) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)の残高は42億47百万円となり、前年同期に比べ14億81百万円増加しました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因については、次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により発生した資金は21億74百万円となり、前年同期に比べ16億62百万円減少しました。

主な要因は法人税等の支払額6億27百万円、売上債権の増加2億94百万円により資金の減少等があったものの、税金等調整前当期純利益19億69百万円、たな卸資産の減少7億67百万円及び仕入債務の増加3億27百万円による資金の増加等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により発生した資金は5億24百万円の減少となり、前年同期に比べ8億60百万円増加しました。

主な要因は有形固定資産の取得による支出3億51百万円、保険積立金による支出2億22百万円の減少等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により発生した資金は1億68百万円の減少となり、前年同期に比べ25億74百万円増加しました。

主な要因は自己株式の処分による収入9億61百万円、株式の発行による収入4億45百万円、短期借入金2億67百万円(純額)による資金の増加等があったものの、長期借入金の返済13億60百万円、配当金の支払3億54百万円の減少等によるものです。

資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりです。

当社グループの資金需要の主なものは、商品の仕入、設備投資並びに賃貸用不動産への投資であります。これらの資金需要については、営業活動によるキャッシュ・フローの収入、今期の株式の売出しにより調達した資金及び金融機関の借入にて対応することとしており、資金の流動性を安定的に確保しております。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約品目	契約内容	契約期間	相手方の名称 (相手方の所在地)
ラサ商事株式会社	ジルコンサンド	日本国内での総販売代理店契約	平成30年1月より2年間 (自動更新)	アイルカ社 (オーストラリア)
	ワーマンポンプ	日本国内及びアジア諸国における総販売代理店契約(ウイヤーミネラルズオーストラリア社(オーストラリア)と大太平洋機工株式会社との技術提携契約改定による)	平成26年7月より 平成31年6月まで 5年ごと自動更新	大太平洋機工株式会社 (日本)
	ヒドロスタルポンプ並びに プリローテーションシステム	日本国内での総販売代理店契約(ヒドロスタル社、フリデコ社(スイス)と大太平洋機工株式会社との技術提携契約改定による)	平成30年1月より 平成30年12月まで	大太平洋機工株式会社 (日本)

5 【研究開発活動】

該当事項はありません。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

子会社ラサ・リアルエステート株式会社は、平成29年8月9日付で保有する千葉県市原市の土地(1,919㎡)及び建物(520.96㎡及び628.82㎡)を1億14百万円で、平成30年3月29日付で保有する埼玉県八潮市の土地(1,850㎡)を2億86百万円で売却する売買契約をそれぞれ締結いたしました。同社におきましては、平成31年3月末までに、7億31百万円の賃貸用不動産の購入を予定しており、その一環として、平成29年12月13日付で、埼玉県川口市の土地(1,058.28㎡)を3億10百万円で購入いたしました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

(平成30年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	全社(共通)	本社機能	3	—	— (—)	13	16	113
東京機械センター (千葉県習志野市)	産機・建機	倉庫 修理工場	43	1	117 (2,267)	1	162	3
千葉機械センター (千葉県八街市)	産機・建機	倉庫 修理工場	71	12	346 (8,194)	8	438	—

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品、貸与資産等であります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

(平成30年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
旭テック 株式会社	本社・第一工場 (千葉県袖ケ浦市)	プラント・ 設備工事	本社機能 生産設備	749	67	378 (19,600)	13	1,208	57
	第二工場 (千葉県袖ケ浦市)	プラント・ 設備工事	生産設備	144	0	378 (19,625)	3	526	—
ラサ・リアル エステート 株式会社	RASA日本橋 ビルディング (東京都中央区)	不動産賃貸	賃貸ビル	747	5	1,469 (602)	1	2,223	2
	イズミビルディング (東京都中央区)	不動産賃貸	賃貸ビル	293	—	1,595 (311)	0	1,889	—
	上野毛物件 (東京都世田谷区)	不動産賃貸	賃貸用 土地	—	—	486 (459)	—	486	—
	南鳩ヶ谷物件 (埼玉県川口市)	不動産賃貸	賃貸用 土地	—	—	311 (1,058)	—	311	—

(注) 1. 帳簿価額のうち、「その他」は工具、器具及び備品等であります。
 2. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当事項はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 設備の新設

記載事項はありません。

(2) 設備の除去等の計画

記載事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	49,600,000
計	49,600,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成30年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	12,910,000	12,910,000	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株であります。
計	12,910,000	12,910,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③ 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成29年12月5日 (注)1	300	12,700	131	1,985	131	1,743
平成30年1月5日 (注)2	210	12,910	91	2,076	91	1,835

(注) 1. 有償一般募集

発行価格 922円

発行価額 874.2円

資本組入額 437.1円

2. 有償第三者割当(オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資)

発行価格 922円

資本組入額 437.1円

割当先 三菱UFJモルガン・スタンレー証券㈱

(5) 【所有者別状況】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	25	27	142	61	27	18,118	18,400	—
所有株式数(単元)	—	32,247	2,185	29,689	17,712	67	47,144	129,044	5,600
所有株式数の割合(%)	—	25.0	1.7	23.0	13.7	0.1	36.5	100.0	—

- (注) 1. 自己株式50,159株は「個人その他」に501単元、「単元未満株式の状況」に59株含まれております。
2. 上記「金融機関」には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式が2,820単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

(平成30年3月31日現在)

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する所有株式数の割合(%)
大太平洋金属株式会社	東京都千代田区大手町1丁目6番1号	1,040	8.1
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	863	6.7
MSIP CLIENT SECURITIES (常任代理人 モルガン・スタンレー MUFJ証券株式会社)	25 Cabot Square, Canary Wharf, London E14 4QA, U.K. (東京都千代田区大手町1丁目9番7号)	571	4.4
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	496	3.9
アトラス コプコ シツクラ ホールディング エービー (常任代理人 大和証券株式会社)	C/O Atlas Copco AB 105 23 Stockholm, Sweden (東京都千代田区丸の内1丁目9番1号)	400	3.1
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	360	2.8
クニミネ工業株式会社	東京都千代田区岩本町1丁目10番5号	290	2.3
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	東京都新宿区西新宿1丁目26番1号	240	1.9
大太平洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野7丁目5番2号	207	1.6
三機工業株式会社	東京都中央区明石町8番1号	200	1.6
計	—	4,667	36.3

- (注) 1. 大太平洋機工株式会社(平成30年3月31日現在当社が45.51%株式を保有)が保有している上記株式については、会社法第308条第1項及び会社法施行規則第67条の規定により議決権を有しておりません。
2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有する株式のうち、282千株は当社が導入した役員向け株式交付信託が所有する株式であります。なお、当該株式は連結財務諸表及び財務諸表において自己株式としております。
3. 上記のほか当社所有の自己株式50千株があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

(平成30年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(相互保有株式) 普通株式 207,000	—	—
	(自己保有株式) 普通株式 50,100	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 12,647,300	126,473	—
単元未満株式	普通株式 5,600	—	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	12,910,000	—	—
総株主の議決権	—	126,473	—

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式282,000株(議決権2,820個)が含まれております。

2. 単元未満株式数には、当社所有の自己株式59株が含まれております。

② 【自己株式等】

(平成30年3月31日現在)

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(相互保有株式) 大洋洋機工株式会社	千葉県習志野市東習志野 7丁目5番2号	207,000	—	207,000	1.6
(自己保有株式) 当社	東京都中央区日本橋蛸殻町 1丁目11番5号	50,100	—	50,100	0.4
計	—	257,100	—	257,100	2.0

(注) 上記の自己名義所有株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(282,000株)を含めておりません。

(8) 【役員・従業員株式所有制度の内容】

当社は、平成28年6月28日開催の第114期定時株主総会及び平成29年6月28日開催の第115期定時株主総会決議に基づき、当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)を対象に、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株主の皆様と株価上昇によるメリット及び株価下落リスクを共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

① 業績連動型株式報酬制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社取締役会が定める「株式交付規程」に従って、その役位及び業績達成度(中期経営計画の連結純利益目標達成率)に応じて付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に対して交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

② 支給対象役員

当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く)

③ 取締役に取得させる予定の株式の総数

282,000株

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	59	57,636
当期間における取得自己株式	—	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	1,100,000	961	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	50,159	—	50,159	—

(注) 1. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

2. 上記の保有自己株式数には、役員向け株式交付信託保有の当社株式数(282,000株)を含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、中期経営計画にありますとおり、株主の皆様への長期的利益還元を重要な経営課題の一つと考え、安定配当を行うことを基本方針としつつ、企業体質の強化、今後の事業展開及び内部留保の充実等を勘案した上で、25%前後の配当性向を維持できるよう努力してまいります。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当期の配当は、中間で15円、期末で18円、年間で33円(前期比9円増配)といたしました。

内部留保資金につきましては、中長期的な視点に立って、有為な人材の採用・育成を目指すとともに、新規市場の開拓や新規商品の開発などに充当し、事業の積極的展開・体質改善を図り、競争力の強化と企業価値の増大を図る所存であります。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額	1株当たり配当額
平成29年10月30日 取締役会決議	168百万円	15円
平成30年6月27日 定時株主総会決議	231百万円	18円

(注) 1. 平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

2. 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金5百万円が含まれております。

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第112期	第113期	第114期	第115期	第116期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	505	645	639	792	1,196
最低(円)	392	453	506	450	685

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	11月	12月	平成30年1月	2月	3月
最高(円)	1,196	1,159	1,038	1,047	1,006	949
最低(円)	1,040	927	913	986	881	893

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

男性 9 名 女性 0 名 (役員のうち女性の比率 0%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		井村周一	昭和26年2月4日生	昭和50年1月 当社入社 平成11年4月 産業機械一部長 同 12年4月 大阪支店長 同 13年6月 取締役大阪支店長 同 16年4月 取締役大阪支店長兼同店営業部長 同 17年4月 常務取締役管理本部長 同 17年6月 代表取締役社長 同 27年2月 ラサ・リアルエステート株式会社代表取締役(現) 同 29年9月 当社代表取締役社長兼物資営業本部長 同 30年4月 代表取締役社長(現)	(注) 4	117,300
専務取締役	機械営業本部長	伊藤信利	昭和25年3月26日生	昭和50年4月 当社入社 平成11年4月 福岡支店営業部長 同 16年4月 福岡支店長兼同店営業部長 同 17年7月 執行役員福岡支店長兼同店営業部長 同 18年4月 執行役員機械業務本部長 同 19年4月 執行役員業務本部長兼北海道支店長 同 19年6月 取締役兼執行役員業務本部長兼北海道支店長 同 20年4月 取締役兼執行役員業務本部長 同 21年6月 常務取締役兼執行役員業務本部長 同 22年4月 常務取締役業務本部長 同 23年4月 常務取締役業務・開発本部長 同 23年6月 専務取締役業務・開発本部長 同 24年1月 専務取締役機械営業本部長兼業務・開発本部長 同 24年4月 専務取締役機械営業本部長(現)	(注) 4	34,200
常務取締役	管理本部長兼経営企画室長	大岡隆	昭和26年11月5日生	平成17年1月 当社入社 同 17年6月 経理部長 同 17年7月 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 同 18年4月 執行役員管理本部副本部長兼経営企画室長 同 20年4月 執行役員経営企画室長 同 21年6月 取締役兼執行役員経営企画室長 同 21年10月 取締役兼執行役員経営企画室長兼本社ビル企画推進室長 同 22年4月 取締役経営企画室長兼本社ビル企画推進室長 同 24年4月 取締役経営企画室長兼企業不動産企画室長 同 24年6月 常務取締役経営企画室長兼企業不動産企画室長 同 26年4月 常務取締役経営企画室長兼企業不動産営業室長 同 27年2月 ラサ・リアルエステート株式会社代表取締役(現) 同 27年4月 当社常務取締役経営企画室長 同 30年5月 常務取締役管理本部長兼経営企画室長(現)	(注) 4	37,600
取締役	機械営業本部副部長	窪田義広	昭和36年4月2日生	平成2年6月 当社入社 同 21年4月 名古屋支店長兼同店営業部長 同 24年4月 執行役員機械営業本部副本部長兼業務・開発部長 同 26年12月 旭テック株式会社常務取締役 同 29年4月 当社執行役員環境営業本部長 旭テック株式会社取締役(非常勤) 同 29年5月 旭テック株式会社取締役(非常勤) 退任 同 29年6月 当社取締役環境営業本部長 同 30年4月 当社取締役機械営業本部副本部長(現)	(注) 4	5,300

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役		中西俊雄	昭和24年10月31日生	昭和46年2月 当社入社 平成11年4月 大阪支店営業部長 同 16年4月 仙台支店長 同 18年4月 執行役員名古屋支店長 同 20年4月 執行役員機械営業本部副本部長兼産業機械一部長 同 21年6月 取締役兼執行役員機械営業本部副本部長 同 22年4月 取締役機械営業本部副本部長 同 23年6月 常務取締役機械営業本部副本部長 同 24年1月 イズミ株式会社取締役 当社取締役機械営業本部担当(非常勤) 同 24年5月 イズミ株式会社代表取締役社長(現) 同 24年6月 当社取締役退任 同 28年6月 当社取締役(非常勤)(現)	(注) 4	36,800
取締役		小山文男	昭和29年11月5日生	平成18年1月 当社入社 同 20年4月 経理部長 同 24年4月 執行役員管理本部副本部長兼経理部長 同 26年6月 取締役管理本部副本部長兼経理部長 同 26年12月 取締役管理本部長兼経理部長 同 30年4月 取締役管理本部長 同 30年5月 当社取締役(非常勤)(現) 旭テック株式会社専務取締役(現)	(注) 4	13,100
取締役 (監査等委員)		世良孝司	昭和28年1月16日生	昭和51年4月 当社入社 平成18年4月 産業機械一部長 同 20年4月 広島支店長兼同店営業部長 同 24年4月 機械営業本部長補佐 同 24年6月 監査役 同 29年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注) 5	11,300
取締役 (監査等委員)		柿原康一郎	昭和26年10月21日生	昭和49年4月 株式会社三井銀行(現株式会社三井住友銀行)入行 平成11年1月 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住友銀行)日本橋営業部日本橋第三営業部長 同 13年4月 株式会社三井住友銀行本店営業第九部長 同 14年6月 同営業審査第一部付部長 同 15年12月 同本店付(旧)三井鉱山株式会社出向 顧問 同 16年1月 株式会社三井住友銀行退職 (旧)三井鉱山株式会社常務取締役常務執行役員 同 16年3月 三井鉱山株式会社(現日本コークス工業株式会社)常務取締役 常務執行役員 同 17年6月 同専務取締役 専務執行役員 同 20年4月 同取締役副社長 副社長執行役員 同 22年6月 日本コークス工業株式会社取締役副社長 同 25年6月 同退任 室町殖産株式会社監査役 同 26年6月 同退任 当社監査役 同 29年6月 取締役(監査等委員)(現)	(注) 5	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)	
取締役 (監査等委員)		森 脇 幸 治	昭和20年6月5日生	昭和44年4月	ラサ工業株式会社入社	(注) 5	—
				平成7年6月	同化成品事業部営業部長		
				同 15年6月	同取締役化成品事業部長兼営業部長		
				同 18年6月	同代表取締役常務取締役経営企画室長、 経理部・精密機械営業部担当		
				同 19年6月	同代表取締役常務取締役経営企画室長、 精密機械営業部担当		
				同 20年6月	同代表取締役専務取締役経営企画室長、 精密機械営業部担当		
				同 22年1月	同代表取締役専務取締役経営企画室長、 精密機械営業部・NCR I 営業部担当		
				同 22年6月	同代表取締役専務取締役経営企画室長、 化成品事業部・精密機械営業部・NCR I 営業部担当		
				同 23年6月	同退任		
				同 24年1月	ダイシンケミカル株式会社取締役相談役 (現)		
同 27年6月	当社取締役						
同 29年6月	取締役(監査等委員)(現)						
計						255,600	

- (注) 1. 平成29年6月28日開催の定時株主総会において定款の変更が決議されたことにより、当社は同日付をもって監査等委員会設置会社に移行しております。
2. 取締役柿原康一郎及び森脇幸治は社外取締役であり、責任限定契約を締結しております。
3. 当社の監査等委員会については次のとおりであります。
 委員長 世良孝司、委員 柿原康一郎、委員 森脇幸治
 なお、世良孝司は常勤監査等委員であります。
4. 取締役(監査等委員を除く)の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時から1年間であります。
5. 取締役(監査等委員)の任期は、平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時から2年間であります。
6. 当社は、執行役員制度を導入しております。提出日現在における執行役員は次のとおりであります。
- | | | |
|------|---------|-------|
| 執行役員 | 物資営業本部長 | 家富 聡 |
| 執行役員 | 大阪支店長 | 松田 一範 |
| 執行役員 | 名古屋支店長 | 近藤 文人 |
| 執行役員 | 産業機械二部長 | 川内 裕之 |
| 執行役員 | 産業機械三部長 | 早川 一郎 |
| 執行役員 | 福岡支店長 | 長谷川幸雄 |
| 執行役員 | 業務部長 | 青井 邦夫 |

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、コーポレート・ガバナンスの強化を重要な経営テーマと認識し、積極的に取り組んでおります。その基本的な考え方は、取締役会及び監査等委員会を中心として、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、株主・取引先等ステークホルダーへの説明責任を果たし、健全で透明性が高く、経営環境の変化に迅速かつ的確に対応できる経営体制を構築、維持することです。

① 企業統治の体制

A 企業統治の体制の概要及び企業統治の体制を採用する理由

当社は、平成29年6月28日開催の第115期定時株主総会の決議に基づき、監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行いたしました。監査等委員会は、3名の取締役で構成され、その過半数を社外取締役が占めており、取締役会における議決権を付与することで、監査・監督機能の強化とコーポレート・ガバナンスの一層の充実が図れるものと考えております。

a 取締役会

取締役6名（監査等委員である取締役を除く。）及び監査等委員である取締役3名で構成され、当社の業務執行に関する重要事項を決定し、取締役の職務の執行を監督する機関として、原則毎月1回以上開催しております。

b 監査等委員会

監査等委員である取締役3名で構成され、そのうち2名が社外取締役であります。監査等委員である取締役は、取締役会に出席するとともに、常勤監査等委員は経営会議等の重要な会議に出席しております。

c 内部監査室

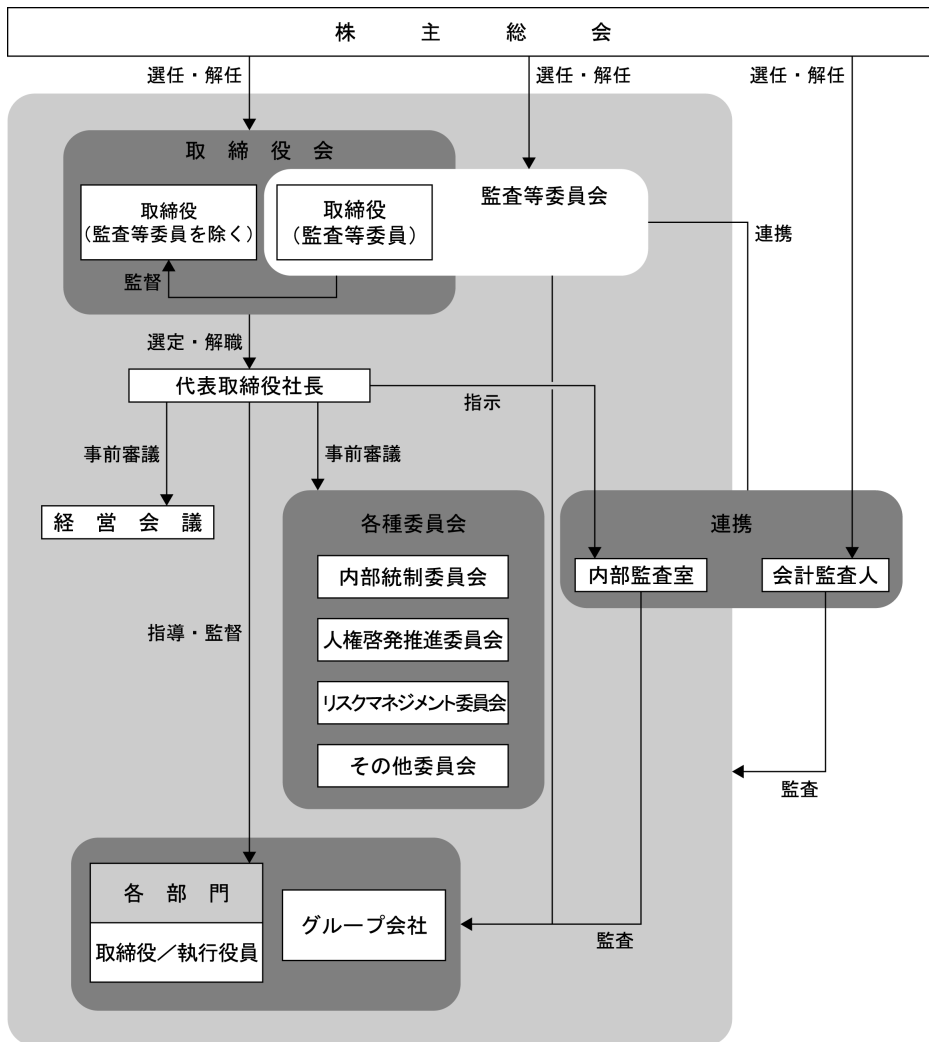
社長直轄の組織である内部監査室があり、各年度毎に内部監査計画を策定し、「内部監査規程」に基づき、グループ会社を含めた全部門を対象に監査を実施しております。

これらの機関のほか、経営における意思決定・監督機能と執行機能を分離し、迅速かつ効率的な経営を推進するため、執行役員制度を採用しております。

また、取締役会における審議内容の充実を図るため、経営上の重要案件について審議する機関として、社外取締役を除く取締役を中心としたメンバーで構成される経営会議及び各種委員会を設けており、これらの機関で十分な審議が尽くされた案件を、取締役会に付議することとしております。

従いまして、現状のコーポレート・ガバナンス体制が、当社に相応しい形態であると判断しております。

d 会社の機関・内部統制の関係図



B 業務の適正を確保するための体制

- a 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制並びに子会社の取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
- ・当社及び子会社(以下「当社グループ」という)は、コンプライアンス体制の確立が経営の根幹であることを深く自覚し、当社グループ共通の「法令等遵守規程」及び「コンプライアンス・マニュアル」を定め、コンプライアンス重視の企業風土の構築・定着を徹底するべく、体制の強化を図ってまいります。
 - ・当社総務人事企画部は、当社グループコンプライアンス統括部門として、グループ全ての役職員に対する継続的な啓発活動を推進するとともに、各社で役職員による自主点検を実施させることにより、コンプライアンスの徹底を図ってまいります。
 - ・当社グループは、法令等違反行為を早期に発見するために、共通のコンプライアンス・ヘルプライン(通報・相談窓口)を設置しております。
 - ・当社グループは、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求には断固としてこれを拒絶いたします。
 - ・当社代表取締役社長を委員長とする「内部統制委員会」にて、取締役の主導の下、当社グループの内部統制システムの整備・運用評価を行います。
- b 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
- 当社は、「文書管理規程」に従い、取締役の職務執行に係る情報を文書又は電磁的媒体(以下、「文書等」という)に記録し、関連資料とともに検索性の高い状態で保存・管理いたします。
- c 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制
- 当社グループの事業活動推進にあたって、当社は、想定されるリスクの評価、対応方針、具体的対策等を「リスクマネジメント委員会」及び「経営会議」にて、事前に検討した上で実施いたします。ただし、「取締役会規則」に定められた決議事項については、取締役会の決議を経て実施いたします。

- d 当社グループの取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、原則、月1回の定時取締役会の開催の他、必要に応じて臨時取締役会を開催し、当社グループの経営に関する重要事項についての意思決定を行ってまいります。また、取締役会に付議する重要事項については、必要に応じて、事前に「経営会議」にて審議し、そこでの議論を基に、取締役会に付議する体制といたします。
 - ・当社グループの取締役は、職務執行状況については、各社の取締役会において適宜報告いたします。
 - ・当社は、経営における意思決定・監督機能と執行機能を分離し、迅速かつ効率的な経営を推進するため、執行役員制度を採用いたします。
 - ・当社グループは、「取締役会規則」、「組織規程」、「職務権限規程」等の社内規程により、役職員の役割と権限を明確にすることで、適正かつ効率的な職務の執行を図ってまいります。
 - ・当社グループは、財務報告及び経営資料作成のためのIT化を推進するとともに、情報共有化ツールとしての社内ポータルサイト等の一層の充実を図ってまいります。
- e 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
- ・当社グループは、事業活動の適正を確保するため、「関係会社管理規程」に基づき、当社が子会社に対し助言・指導を行う管理体制を構築するとともに、子会社が経営上の重要事項を実施する場合は、当社取締役会にも付議することといたします。
 - ・海外子会社等の事業拠点については、現地の法令を遵守し、慣習を尊重いたします。
 - ・「内部監査規程」に基づき、当社の内部監査室が当社グループの内部監査を実施し、業務遂行の適法性・妥当性等を監査いたします。
 - ・当社グループは、原則月1回、当社グループの取締役等が出席する「グループ連絡会」を開催し、子会社の取締役が子会社に関する重要事項について報告することといたします。
- f 監査等委員会の職務を補助すべき取締役及び使用人に関する事項並びに当該取締役及び使用人の取締役(監査等委員である取締役を除く。)からの独立性及び当該取締役及び使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項
- ・当社は、監査等委員会の職務を補助すべき使用人を置くものとしたします。
 - ・当社の監査等委員会の職務を補助すべき使用人は、取締役(監査等委員である取締役を除く。)から独立して専ら監査等委員会の指示に従い職務を遂行するものとし、その評価、異動には監査等委員会の同意を要するものとしたします。
- g 取締役及び使用人が監査等委員会に報告するための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制
- ・当社の取締役並びに子会社の取締役及び監査役は、重要情報を共有することを基本方針といたします。
 - ・当社は、常勤監査等委員が「経営会議」等重要会議に出席し、決議事項及び報告事項並びに審議過程を把握できる体制といたします。
 - ・当社グループの取締役(監査等委員である取締役を除く。)は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれがある事実を発見した場合には、直ちに監査等委員会、常勤監査等委員又は監査役に報告するものとしたします。
 - ・当社グループの取締役及び使用人等が、監査等委員会から業務執行に関する事項及びその他重要な事項について報告を求められたときは、迅速かつ適正に対応いたします。
 - ・当社内部監査室は、当社グループの内部監査計画及び監査結果等を監査等委員会に報告いたします。
 - ・当社総務人事企画部は、コンプライアンス・ヘルプライン(通報・相談窓口)に寄せられた当社グループの内部通報の状況等を監査等委員会に報告するものとしたします。また、当社は、当該報告をしたことを理由として報告者に対して報復行為や人事処遇上の不利益な取り扱いを行うことを禁止いたします。
- h その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制
- ・当社は、代表取締役社長が監査等委員と定期的な会合を持つことにより、監査等委員会監査の環境整備の状況、監査上の重要課題について意見交換を行い、相互の意思疎通を図ってまいります。
 - ・当社は、会計監査人の往査及び監査総評には、常勤監査等委員が立ち会うものとしたします。
 - ・監査等委員会は、当社内部監査室との連携を密にし、監査業務の実効性と効率性を図ってまいります。
 - ・当社グループの監査等委員及び監査役は、定期的に「グループ監査連絡会」を開催し、意見・情報交換を行うものとしたします。
 - ・当社は、監査等委員から職務の執行について生ずる費用の前払い等の請求があった場合は、担当部門において精査の上、当該費用又は債務の処理をするものとしたします。
- i 財務報告の信頼性を確保するための体制
- ・当社取締役は、信頼に足る財務報告を作成することが社会的信用の維持・向上のために極めて重要であることを認識するとともに、財務報告の信頼性を確保するために、当社グループの役職員に対してあらゆる機会を捉えて、正しく業務を遂行すべきことが、業務の有効性及び効率性を向上させる手段であることを周知徹底させるなど、内部統制の強化を図ってまいります。

- ・当社取締役は、当社グループの資産の取得、譲渡、有効利用が正当な手続きと承認のもとで適切に行われるように、資産の保全に最善の努力をいたします。
- ・当社グループは、財務報告の作成過程において誤謬等が生じないよう、ITの活用を推進し、実効性のある内部統制システムを構築いたします。

j 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

- ・当社は、内部統制システムに関する基本的な考え方に基づき、健全な会社経営のため、反社会的勢力とは決して関わりを持たず、また不当な要求に対しては断固としてこれを拒否することを宣言しております。
- ・反社会的勢力が介入してきたときの窓口は、コンプライアンス統括部門の総務人事企画部、対応責任者は、総務人事企画部長とし、総務人事企画部との円滑な連携・協力体制のもと、組織が一致して冷静な対応を行うこととしております。また、「コンプライアンス・マニュアル」及び「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、社員への対応の徹底を図っております。さらに、「中央地区特殊暴力防止対策協議会」に加盟し、研修に参加する等情報収集に努めるとともに、外部情報機関との連携も取ることができる体制としております。

② 内部監査及び監査等委員監査の状況

A 内部監査

内部監査は、内部監査室（2名）が各年度毎に内部監査計画を策定し、「内部監査規程」に基づき、日常の業務の適正性、合理性、効率性を監査するため、グループ会社を含めた全部門を対象に監査を実施しております。また、内部監査室は、監査等委員及び会計監査人と連携を取り、内部監査の実効性、効率性を高めております。

B 監査等委員監査

監査等委員は、取締役会に出席するとともに、常勤監査等委員においては経営会議等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行に対する適正な監査を行うとともに、十分な情報に基づいて経営全般に関して幅広く監査を行っております。

監査等委員会は、監査等委員監査の質と効率の向上のため、また、会計監査人の監査の相当性の判断のためにも、会計監査人との連携は不可欠との認識を持っております。

監査等委員会は、内部監査室から内部監査計画書を受領し、意見・情報交換を行うことにより、合理的・効果的な監査に努めております。

③ 社外取締役（監査等委員）

当社の社外取締役は2名であります。

社外取締役柿原康一郎氏は、金融機関での勤務経験により、財務・会計に関する深い造詣を有しているとともに、2013年6月まで日本コークス工業株式会社の取締役副社長を務め、経営者として手腕を発揮しておりました。これらのことから、当社がグローバルな事業展開及び持続的な企業価値向上を目指すにあたり、コーポレート・ガバナンス機能の強化に貢献する人材であると判断したため、監査等委員である社外取締役に選任しております。

社外取締役森脇幸治氏は、2011年6月までラサ工業株式会社の代表取締役専務取締役を務めており、在任中は化成品事業や経営企画部門などを担当するとともに、経営者としての豊富な経験と実績を有しております。これらのことから、当社がグローバルな事業展開及び持続的な企業価値向上を目指すにあたり、コーポレート・ガバナンス機能の強化に貢献する人材であると判断したため、監査等委員である社外取締役に選任しております。

a 社外取締役のサポート体制

- ・原則として月1回開催しております定例取締役会開催日時を、あらかじめ年度当初に設定しております。
- ・社外取締役に対し、取締役会事務局（総務人事企画部）は、定例取締役会に上程される議案につき、資料及び情報提供等を行うとともに、必要に応じて補足説明を行っております。また、議案の内容によっては、取締役会の開催前に資料を提供し、事前に意見を伺っております。

また、社外取締役との定期的な情報交換会を開催し、認識の共通や意見交換を行っております。

- ・監査等委員会において、常勤監査等委員である取締役は重要な会議の状況や、重要な決裁書類等について、他の監査等委員である取締役と情報を共有するとともに、監査等委員である取締役が希望する場合は、自らの監査を行使できる体制としており、総務人事企画部及び内部監査室がサポートする体制としております。

b 責任限定契約の内容の概要

社外取締役とは会社法第427条第1項に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任額は、同法第425条第1項に規定する最低責任限度額としております。

④ 役員の報酬等

A 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (監査等委員及び社外 取締役を除く。)	121	121	-	-	-	8
監査等委員 (社外取締役を除く。)	11	11	-	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く。)	3	3	-	-	-	1
社外役員	8	8	-	-	-	4

- (注) 1. 当社は、平成29年6月28日付で監査役会設置会社から監査等委員会設置会社に移行しております。
 2. 上記の社外役員の支給人員には、平成29年6月28日開催の第115期定時株主総会の終結の時をもって退任した社外取締役1名及び社外監査役1名を含んでおります。
 3. 上記報酬等の額のほか、取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)7名に対して、業績連動型報酬として、株式交付規程に基づき、36百万円を計上しております。この業績連動型株式報酬制度につきましては、平成28年6月28日開催の第114期定時株主総会及び平成29年6月28日開催の第115期定時株主総会決議に基づき取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)の報酬とは別枠で決議しております。

B 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額

連結報酬等の総額が1億円以上であるものが存在しないため、記載しておりません。

C 役員報酬等の決定方針

会社の業績や社会情勢並びに過去の支給実績、他社水準等を勘案し、各取締役の職位に応じて、株主総会において承認された限度額の範囲内で、社外取締役が過半数を占める監査等委員会と協議したうえで、取締役会で決定しております。

なお、別枠で中長期的な業績や企業価値増大を目的とした、業績連動型株式報酬制度を導入しております。具体的な業績連動型株式報酬の算定方法については以下の通りです。

<業績連動型株式報酬制度及び交付株式数の算定方法>

当社は、平成28年6月28日開催の第114期定時株主総会及び平成29年6月28日開催の第115期定時株主総会決議に基づき当社取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。)を対象とする業績連動型株式報酬制度(以下「本制度」という。)を導入しております。

a 本制度の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託(以下「本信託」という。)が当社株式を取得し、当社が取締役会で定める「株式交付規程」に従って、その役位及び業績達成度(中期経営計画の連結純利益目標達成率)に応じて付与するポイントの数に相当する数の当社株式が本信託を通じて各取締役(監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。)に対して交付されるという、業績連動型の株式報酬制度です。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時です。

b 取締役に交付される当社株式数の上限と算定方法

・取締役に対するポイント付与方法及びその上限

当社は、取締役会が定める「株式交付規程」に基づき、各取締役に対し、信託期間中の毎年所定の時期に、直前に終了する事業年度における役位及び業績達成に応じてポイントを付与します。当社が取締役に付与するポイントの総数の上限は、1事業年度当たり94,000ポイント(対応する株式数にして94,000株相当)としております。当初の信託期間は3年間のため信託期間累計の上限は282,000ポイントとなります。具体的なポイント付与の算定方法は以下の通りです

付与するポイント(付与ポイント)は次式によります。

$$\text{「付与ポイント*1」} = \text{「役位別基礎ポイント*2」} \times \text{「付与率*3」} \times \text{「在任期間係数*4」}$$

*1 付与ポイントは1ポイント未満は切り捨てる

*2 「役位別基礎ポイント」は取締役の役位に応じて以下の表のとおり

役位	役位別基礎ポイント
社長	10,000
副社長	9,000
専務	8,000
常務	7,000
(上記役位のない)常勤取締役	5,000
非常勤取締役	4,000

*3 「付与率」は「業績目標達成率」に応じて以下の表のとおり

業績目標達成率	付与率
150%以上	1.5
120%以上150%未満	1.2
110%以上120%未満	1.1
100%以上110%未満	1.0
90%以上100%未満	0.9
80%以上90%未満	0.7
70%以上80%未満	0.5
70%未満	0.0

「業績目標達成率」は評価対象期間ごとに以下の表で定める中期経営計画目標に対する達成率とする。

中期経営計画目標 (当期利益(連結))	2016年度	2017年度	2018年度
	6億8百万円	8億96百万円	12億16百万円

*4 「在任期間係数」は取締役毎に次式により算出します。

「在任期間係数」=取締役の評価対象期間※における在任月数(但し1ヵ月未満を切り捨てとする)÷12

※「取締役の評価対象期間」とは、毎年ポイント付与日の直前に終了した事業年度(毎年4月1日から翌年3月末日)の期間とする。

・付与されたポイントの数に応じて交付される当社株式数

各取締役に交付される当社株式の数は、当該取締役に付与されたポイント数に1.0を乗じた数とする。

⑤ 株式の保有状況

A 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

a 銘柄数 27銘柄

b 貸借対照表計上額の合計額 1,221百万円

B 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
クミネ工業株式会社	325,000	241	取引先との関係維持強化
八洲電機株式会社	100,000	66	同上
三機工業株式会社	61,000	60	同上
ラサ工業株式会社	341,396	49	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	12,000	48	同上
サンワテクノス株式会社	39,480	44	同上
株式会社クボタ	24,000	42	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,000	25	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	120,000	25	同上
宝印刷株式会社	14,900	24	同上
三菱製鋼株式会社	71,000	17	同上
名港海運株式会社	15,000	16	同上
石原産業株式会社	14,100	16	同上
セントラル硝子株式会社	28,000	14	同上
大太平洋金属株式会社	30,000	12	同上
神鋼商事株式会社	4,800	11	同上
堺化学工業株式会社	20,838	8	同上
株式会社IHI	24,000	8	同上
川崎重工業株式会社	17,000	6	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	5	同上
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	1,480	5	同上
株式会社りそなホールディングス	6,000	3	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,500	2	同上

(当事業年度)
 特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
クミネ工業株式会社	325,000	361	取引先との関係維持強化
八洲電機株式会社	100,000	85	同上
サンワテクノス株式会社	39,480	79	同上
宝印刷株式会社	42,100	78	同上
ラサ工業株式会社	34,869	76	同上
三機工業株式会社	61,000	71	同上
三井住友トラスト・ホールディングス株式会社	12,000	52	同上
株式会社クボタ	24,000	44	同上
株式会社三井住友フィナンシャルグループ	6,000	27	同上
株式会社みずほフィナンシャルグループ	120,000	23	同上
石原産業株式会社	14,100	19	同上
名港海運株式会社	15,000	18	同上
神鋼商事株式会社	4,800	17	同上
三菱製鋼株式会社	7,100	17	同上
セントラル硝子株式会社	5,600	13	同上
堺化学工業株式会社	4,169	12	同上
大平洋金属株式会社	3,000	9	同上
株式会社IHI	2,400	8	同上
川崎重工業株式会社	1,700	5	同上
株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	5	同上
株式会社東京TYフィナンシャルグループ	1,480	3	同上
株式会社りそなホールディングス	6,000	3	同上
株式会社ほくほくフィナンシャルグループ	1,500	2	同上

C 保有目的が純投資目的である投資株式
 該当事項はありません。

⑥ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、業務執行社員である武川博一、中村尋人であり、2名は監査法人大手門会計事務所に所属しております。同監査法人及び当社の監査業務を執行した業務執行社員と当社との間には、特別の利害関係はありません。なお、当社の会計監査業務にかかる補助者は、公認会計士5名であります。

⑦ 取締役の定数

当社は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）を10名以内とし、監査等委員である取締役については7名以内とする旨を定款で定めております。

⑧ 取締役の選任の決議要件

A 取締役の選任決議

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

B 取締役の選任

当社は、取締役の選任について、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

⑨ 株主総会決議事項を取締役会で決議することができる事項

A 自己株式の取得

当社は、会社法第165条第2項により、将来の機動的、かつ、迅速な資本政策の遂行に備えるため、取締役会の決議によって自己株式の取得をすることができる旨を定款に定めております。

B 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により取締役会の決議によって中間配当ができる旨を定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議事項

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	22	—	22	—
連結子会社	—	—	—	—
計	22	—	22	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成していません。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)及び事業年度(平成29年4月1日から平成30年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表について、監査法人大手門会計事務所による監査を受けております。

また、金融商品取引法第24条の2第1項の規定に基づき、有価証券報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の連結財務諸表について、普賢監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するために、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同機構の行うセミナーへの参加、新会計基準等の情報入手等を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 2,768	※2 4,249
受取手形及び売掛金	7,341	※7 7,612
電子記録債権	1,074	※7 1,317
完成工事未収入金	1,056	836
商品及び製品	2,348	1,343
未成工事支出金	※8 686	※8 922
原材料及び貯蔵品	8	10
繰延税金資産	180	172
その他	105	202
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	15,568	16,666
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 4,526	※2 4,555
減価償却累計額	△2,337	△2,462
建物及び構築物 (純額)	2,188	2,093
機械装置及び運搬具	423	425
減価償却累計額	△304	△339
機械装置及び運搬具 (純額)	119	86
土地	※2 5,575	※2 5,887
その他	1,585	1,597
減価償却累計額	△1,528	△1,519
その他 (純額)	57	78
有形固定資産合計	7,941	8,145
無形固定資産		
ソフトウェア	49	28
その他	0	1
無形固定資産合計	50	30
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, 2 2,658	※1, 2 3,110
繰延税金資産	2	—
保険積立金	636	770
その他	※2 199	※2 180
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	3,484	4,052
固定資産合計	11,476	12,228
資産合計	27,044	28,894

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	※2 3,393	※2,7 3,408
電子記録債務	773	※7 932
工事未払金	257	410
短期借入金	※4 1,400	※4 1,667
1年内返済予定の長期借入金	※2, 5, 6 1,345	※2, 5, 6 1,190
1年内償還予定の社債	169	—
未払法人税等	434	421
賞与引当金	272	288
その他	668	722
流動負債合計	8,714	9,041
固定負債		
長期借入金	※2, 5, 6 5,146	※2, 5, 6 3,991
繰延税金負債	410	412
退職給付に係る負債	206	118
役員株式給付引当金	—	36
その他	186	228
固定負債合計	5,950	4,787
負債合計	14,664	13,829
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	2,076
資本剰余金	1,644	2,378
利益剰余金	9,314	10,424
自己株式	△650	△200
株主資本合計	12,161	14,679
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	218	386
繰延ヘッジ損益	△0	△0
その他の包括利益累計額合計	218	386
純資産合計	12,380	15,065
負債純資産合計	27,044	28,894

② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	29,919	29,089
売上原価	※4 24,482	※4 23,363
売上総利益	5,436	5,726
販売費及び一般管理費	※1 3,975	※1 3,945
営業利益	1,460	1,781
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	26	26
受取家賃	43	42
持分法による投資利益	165	166
その他	37	19
営業外収益合計	272	255
営業外費用		
支払利息	47	39
社債利息	5	0
株式交付費	—	9
保険解約損	3	4
和解金	16	—
その他	21	12
営業外費用合計	92	66
経常利益	1,640	1,969
特別損失		
固定資産売却損	※2 180	—
固定資産除却損	※3 0	※3 0
特別損失合計	181	0
税金等調整前当期純利益	1,459	1,969
法人税、住民税及び事業税	473	568
法人税等調整額	△40	△63
法人税等合計	433	505
当期純利益	1,026	1,464
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	1,026	1,464

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
当期純利益	1,026	1,464
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	124	168
繰延ヘッジ損益	△2	△0
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	※ 122	※ 167
包括利益	1,148	1,632
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,148	1,632
非支配株主に係る包括利益	—	—

③ 【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,644	8,460	△281	11,677
当期変動額					
剰余金の配当	—	—	△172	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	1,026	—	1,026
自己株式の取得	—	—	—	△369	△369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	853	△369	484
当期末残高	1,854	1,644	9,314	△650	12,161

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	105	1	107	11,785
当期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△172
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	1,026
自己株式の取得	—	—	—	△369
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	112	△2	110	110
当期変動額合計	112	△2	110	595
当期末残高	218	△0	218	12,380

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,854	1,644	<u>9,314</u>	△650	<u>12,161</u>
当期変動額					
新株の発行	222	222	—	—	445
剰余金の配当	—	—	△354	—	△354
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	<u>1,464</u>	—	<u>1,464</u>
自己株式の取得	—	—	—	△0	△0
自己株式の処分	—	511	—	450	961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—
当期変動額合計	222	734	<u>1,110</u>	450	<u>2,517</u>
当期末残高	2,076	2,378	<u>10,424</u>	△200	<u>14,679</u>

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	その他の 包括利益累計額合計	
当期首残高	218	△0	218	<u>12,380</u>
当期変動額				
新株の発行	—	—	—	445
剰余金の配当	—	—	—	△354
親会社株主に帰属する 当期純利益	—	—	—	<u>1,464</u>
自己株式の取得	—	—	—	△0
自己株式の処分	—	—	—	961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	168	△0	167	167
当期変動額合計	168	△0	167	<u>2,685</u>
当期末残高	386	△0	386	<u>15,065</u>

④ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,459	1,969
減価償却費	212	222
のれん償却額	108	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△41	△88
賞与引当金の増減額 (△は減少)	75	15
受取利息及び受取配当金	△26	△26
支払利息及び社債利息	52	40
持分法による投資損益 (△は益)	△165	△166
固定資産除売却損益 (△は益)	181	0
売上債権の増減額 (△は増加)	△192	△294
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,111	767
未収入金の増減額 (△は増加)	12	△33
未収消費税等の増減額 (△は増加)	35	△41
長期前払費用の増減額 (△は増加)	14	4
仕入債務の増減額 (△は減少)	225	327
未払金の増減額 (△は減少)	21	15
未払消費税等の増減額 (△は減少)	197	△210
前受金の増減額 (△は減少)	32	149
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△80	63
預り金の増減額 (△は減少)	△1	14
その他	32	75
小計	4,264	2,804
利息及び配当金の受取額	32	37
利息の支払額	△50	△39
法人税等の支払額	△409	△627
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,837	2,174
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△785	△351
有形固定資産の売却による収入	202	—
無形固定資産の取得による支出	△7	△0
関係会社株式の取得による支出	△659	—
保険積立金の積立による支出	△199	△222
保険積立金の払戻による収入	54	86
その他	10	△35
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,385	△524

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月 31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,530	267
長期借入れによる収入	2,320	50
長期借入金の返済による支出	△2,464	△1,360
社債の償還による支出	△534	△169
株式の発行による収入	—	445
自己株式の取得による支出	△362	△0
自己株式の処分による収入	—	961
配当金の支払額	△172	△354
その他	—	△9
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,743	△168
現金及び現金同等物に係る換算差額	0	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△290	1,481
現金及び現金同等物の期首残高	3,057	2,766
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,766	※ 4,247

【注記事項】

（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

連結子会社の数	3社
連結子会社の名称	イズミ株式会社 旭テック株式会社 ラサ・リアルエステート株式会社

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用した関連会社の数	1社
会社等の名称	大平洋機工株式会社

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算期末日以前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブ取引 時価法によっております。

③ たな卸資産

商品及び製品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

未成工事支出金

個別法による原価法によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。

ただし、以下の固定資産については定額法を採用しております。

平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）

ラサ商事株式会社本社ビルに係る建物附属設備及び構築物

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）において定額法による均等償却によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

③ 役員株式給付引当金

「株式交付規程」に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

④ 工事損失引当金

当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれるものについて、将来の損失に備えるため、その損失見込額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理に、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理によっております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務等
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジの方針

当社グループの内部規程である「為替管理規程」等に基づき為替相場の変動リスク及び借入金の金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

金利スワップ

金利スワップと対象借入金について次の条件が一致しているため、有効性の評価は省略しております。

- ・金利スワップの想定元本と借入金の元本
- ・金利スワップで受払いされる変動金利の基礎となっているインデックスと借入金の変動金利の基礎となっているインデックス
- ・金利改定のインターバル及び金利改定日
- ・金利スワップの受払いサイクルと借入金の利払日

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用しております。

（会計方針の変更）

（たな卸資産の評価方法の変更）

主要なたな卸資産について、従来、先入先出法を採用していましたが、当連結会計年度より、移動平均法に変更しております。この変更は、資源価格の変動に伴う仕入価格の変動の影響を平準化することにより、たな卸資産の評価及び期間損益計算を適切に行うことを目的にしたものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。

（未適用の会計基準等）

- ・「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 平成30年3月30日）
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日）

(1) 概要

収益認識に関する包括的な会計基準であります。収益は、次の5つのステップを適用し認識されます。

- ステップ1：顧客との契約を識別する。
- ステップ2：契約における履行義務を識別する。
- ステップ3：取引価格を算定する。
- ステップ4：契約における履行義務に取引価格を配分する。
- ステップ5：履行義務を充足した時に又は充足するにつれて収益を認識する。

(2) 適用予定日

平成34年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

（表示方法の変更）

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「前受金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた64百万円は、「前受金の増減額」32百万円、「その他」32百万円として組替えております。

（追加情報）

（業績連動型株式報酬制度）

当社は、平成28年6月28日開催の第114期定時株主総会及び平成29年6月28日開催の第115期定時株主総会決議に基づき、当社取締役（監査等委員である取締役及び社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、当社の業績及び株式価値と取締役の報酬との連動性をより明確にし、取締役が株主の皆様と株価上昇によるメリット及び株価下落リスクを共有することで、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、業績連動型株式報酬制度を導入しております。

① 取引の概要

本制度は、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社取締役会が定める株式交付規程に従って、その役位及び業績達成度（中期経営計画の連結純利益目標達成率）に応じて付与されるポイントの数に相当する数の当社株式が、本信託を通じて各取締役に対して交付されるという業績連動型の株式報酬制度であります。なお、取締役が当社株式の交付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。

② 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、当連結会計年度末1億64百万円、282,000株であります。

③ 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,607百万円	1,763百万円

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
現金及び預金	2百万円	2百万円
建物及び構築物	2,020 "	1,935 "
土地	5,049 "	5,049 "
投資有価証券	73 "	86 "
その他(投資その他の資産)	5 "	5 "
合計	7,150百万円	7,078百万円

上記に対応する債務

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
支払手形及び買掛金	590百万円	604百万円
1年内返済予定の長期借入金	373 "	373 "
長期借入金	3,739 "	3,365 "
合計	4,703百万円	4,343百万円

3 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	57百万円	94百万円

※4 当社及び連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約を締結しております。連結会計年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	8,010百万円	8,010百万円
借入実行残高	1,400 "	1,667 "
差引額	6,610百万円	6,342百万円

※5 子会社ラサ・リアルエステート株式会社は、運転資金の安定的な調達のため、取引銀行2行とシンジケートローンを締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
貸出タームローンの総額	1,300百万円	1,300百万円
借入実行残高	1,230 "	1,190 "
差引額	70百万円	110百万円

※6 財務制限条項

子会社ラサ・リアルエステート株式会社の長期借入金2,610百万円(うち1年内返済予定の長期借入金118百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- (1) 平成28年3月期以降、各決算期末における連帯保証人(当社)の連結の貸借対照表において、純資産の部の合計額又は前年度決算期の末日における純資産の部の合計額のいずれか大きい方の80%以上に維持すること。
- (2) 平成28年3月期以降、各決算期末における連帯保証人(当社)の連結の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (3) 平成28年3月期以降、各決算期末における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと。
- (4) 連帯保証人(当社)は、2017年3月末日までに500百万円以上、2021年3月末日までに累計1,000百万円以上の資金支援を借主に対して行うこと。
- (5) 連帯保証人(当社)は、借主に対する出資金額を510百万円以上に維持すること。

※7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	95百万円
電子記録債権	－ "	49 "
支払手形	－ "	189 "
電子記録債務	－ "	193 "

※8 損失が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺表示しております。相殺表示した未成工事支出金に対応する工事損失引当金の額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
	41百万円	74百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	1,160百万円	1,173百万円
賞与引当金繰入額	239 "	249 "
退職給付費用	55 "	58 "
役員株式給付引当金繰入額	－ "	36 "
貸倒引当金繰入額	0 "	△4 "
のれん償却額	108 "	－ "

※2 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
機械装置及び運搬具	1百万円	－百万円
土地	179 "	－ "
計	180百万円	－百万円

※3 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
--	--	--

建物及び構築物	0百万円	－百万円
機械装置及び運搬具	0 "	0 "
その他(工具、器具及び備品)	0 "	0 "
計	0百万円	0百万円

※4 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額(△は戻入額)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
	△184百万円	33百万円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	180百万円	243百万円
組替調整額	－ "	－ "
税効果調整前	180 "	243 "
税効果額	△55 "	△75 "
その他有価証券評価差額金	124 "	168 "
繰延ヘッジ損益		
当期発生額	△3 "	△0 "
組替調整額	－ "	－ "
税効果調整前	△3 "	△0 "
税効果額	0 "	0 "
繰延ヘッジ損益	△2 "	△0 "
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	0 "	△0 "
その他の包括利益合計	122百万円	167百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,400,000	－	－	12,400,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	942,906	583,400	－	1,526,306

(注) 1. 当連結会計年度末の自己株式数には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式が282,000株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

平成29年3月17日の取締役会決議に基づく取得による増加	260,000株
役員向け株式交付信託の取得による増加	282,000株
持分法適用会社の持分比率変動による増加	41,400株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月28日 定時株主総会	普通株式	86	7.50	平成28年3月31日	平成28年6月29日
平成28年10月31日 取締役会	普通株式	86	7.50	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注) 平成28年10月31日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金0百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	185	16.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する自社の株式に対する配当金4百万円が含まれております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	12,400,000	510,000	—	12,910,000

(注) (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

公募増資による増加 300,000株
 オーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資による増加 210,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,526,306	59	1,100,000	426,365

(注) 1. 当連結会計年度期首及び当連結会計年度末の自己株式には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式がそれぞれ282,000株含まれております。

2. (変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりであります。

端株買付による増加 59株
 平成29年11月16日の取締役会決議に基づく公募による自己株式の処分による減少 1,100,000株

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月28日 定時株主総会	普通株式	185	16.50	平成29年3月31日	平成29年6月29日
平成29年10月30日 取締役会	普通株式	168	15.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

(注) 平成29年6月28日定時株主総会決議による配当金の総額及び平成29年10月30日取締役会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金がそれぞれ4百万円ずつ含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成30年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	231	18.00	平成30年3月31日	平成30年6月28日

(注) 平成30年6月27日定時株主総会決議による配当金の総額には、役員向け株式交付信託が保有する当社株式に対する配当金5百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金	2,768百万円	4,249百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△2 〃	△2 〃
現金及び現金同等物	2,766百万円	4,247百万円

(リース取引関係)

ファイナンスリース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産 産機・建機関連における事業機器(機械及び装置)等であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に設備投資や仕入れ等の事業計画に照らして、必要な中長期資金(主に銀行借入や社債発行)を調達しております。余資が発生した場合には、安全性の高い金融資産(短期的な預金等)で運用し、また短期的な運転資金については、銀行借入及び手許流動性の範囲で対応しております。デリバティブは中長期借入資金のコスト固定化、為替変動リスクのヘッジ等のために行っており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金、電子記録債権及び完成工事未収入金は、顧客の信用リスクがあります。また、グローバルに事業を展開していることから生じている外貨建ての営業債権は為替変動リスクがありますが、外貨建ての営業債務に比しリスクは僅少であります。投資有価証券は、取引先企業との業務又は、関連企業との資本提携等に関連する株式等であり、市場価格の変動リスクがあります。

営業債務である支払手形、買掛金、電子記録債務及び工事未払金は、通常1年以内の支払期日であります。またその一部には、資源等輸入に伴う外貨建てのものがあり、為替変動リスクがありますが、原則、先物為替予約を利用してヘッジしております。借入金は、主に運転、設備投資等に必要な資金の調達を目的としたものであり、返済日は決算日後、最長で16年であります。

なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジの方針、ヘッジの有効性の評価方法等については「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の「4. 会計方針に関する事項 (7) 重要なヘッジ会計の方法」に記載のとおりです。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク(取引先の契約不履行等にかかるリスク)の管理

- ・当社グループは、「経理規程」「販売管理規程」「与信管理規程」に従い、営業債権について、各事業部門における営業担当部署が取引先の状況をモニタリングし、取引相手毎に期日及び残高を管理するとともに、報告体制を構築し財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。
- ・デリバティブ取引の利用にあたっては、主に、主要な本邦金融機関を相手に行っており、カウンターパーティーリスクを軽減しております。
- ・当連結会計年度の決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクがある資産の貸借対照表価額により表されております。

② 市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

- ・当社グループは、外貨建ての営業債権債務について、原則、個別取引毎に先物為替予約を利用してヘッジを行うことで為替変動リスクの軽減を図っております。また、必要に応じ、借入金等に係る支払金利の変動リスク

を抑制するために、金利スワップ取引を利用しております。

- ・投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、また満期保有目的の債券以外のものについては、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。
- ・デリバティブ取引については、「為替管理規程」や、「資金調達・運用取扱要領」において取扱方針等を定めるとともに、「リスクヘッジ目的以外のデリバティブ取引を行ってはならない」旨制定し運営しております。またその管理は、経理部において行っております。

③ 流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき経理部が定期的に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定レベルに維持することで、当該リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「2. 金融商品の時価等に関する事項」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次の表には含めておりません。

((注2)をご参照ください。)

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	2,768	2,768	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,341	7,341	—
(3) 電子記録債権	1,074	1,074	—
(4) 完成工事未収入金	1,056	1,056	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	865	865	—
資産計	13,105	13,105	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,393	3,393	—
(2) 電子記録債務	773	773	—
(3) 工事未払金	257	257	—
(4) 短期借入金	1,400	1,400	—
(5) 長期借入金※1	6,492	6,503	10
(6) 社債※2	169	169	—
負債計	12,485	12,495	10
デリバティブ取引	—	—	—

※1 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

※2 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では社債として表示しております。

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	4,249	4,249	—
(2) 受取手形及び売掛金	7,612	7,612	—
(3) 電子記録債権	1,317	1,317	—
(4) 完成工事未収入金	836	836	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	1,160	1,160	—
資産計	15,176	15,176	—
(1) 支払手形及び買掛金	3,408	3,408	—
(2) 電子記録債務	932	932	—
(3) 工事未払金	410	410	—
(4) 短期借入金	1,667	1,667	—
(5) 長期借入金※	5,181	5,194	12
負債計	11,600	11,613	12
デリバティブ取引	—	—	—

※ 支払期日が1年以内となったことにより、流動負債に計上されているものについては、本表では長期借入金として表示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 電子記録債権

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 完成工事未収入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 投資有価証券

時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記をご参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 電子記録債務

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 工事未払金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 短期借入金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割引いて算定する方法によっております。

(6) 社債

短期間で償還されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

デリバティブ取引

デリバティブ取引については、(デリバティブ取引関係)をご覧ください。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区 分	平成29年3月31日	平成30年3月31日
関係会社株式(非上場株式)	1,607	1,763
その他有価証券(非上場株式)	185	185

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	2,768	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,341	—	—	—
電子記録債権	1,074	—	—	—
完成工事未収入金	1,056	—	—	—
合計	12,240	—	—	—

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,249	—	—	—
受取手形及び売掛金	7,612	—	—	—
電子記録債権	1,317	—	—	—
完成工事未収入金	836	—	—	—
合計	14,016	—	—	—

(注4) 短期借入金、社債及び長期借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,400	—	—	—	—	—
社債	169	—	—	—	—	—
長期借入金	1,345	1,155	948	341	559	2,142
合計	2,914	1,155	948	341	559	2,142

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
短期借入金	1,667	—	—	—	—	—
長期借入金	1,190	948	341	559	118	2,023
合計	2,857	948	341	559	118	2,023

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成29年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	770	405	365
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	770	405	365
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	94	119	△25
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94	119	△25
合計		865	525	339

当連結会計年度(平成30年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,066	460	606
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	1,066	460	606
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	94	117	△22
	(2) 債券	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	94	117	△22
合計		1,160	577	583

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引
 該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	買建					
	米ドル	買掛金	300	—	(注)	
	ユーロ	〃	19	—		
	豪ドル	〃	4	—		
	スイスフラン	〃	11	—		
	売建					
	米ドル	売掛金	345	—		
	ユーロ	〃	4	—		
	豪ドル	〃	0	—		
NZドル	〃	0	—			
合計			683	—		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
為替予約等のヘッジ処理	為替予約取引					
	買建					
	米ドル	買掛金	193	—	△2	
	ユーロ	〃	61	—	△0	
	豪ドル	〃	19	19	2	
	売建					
	米ドル	売掛金	83	—	△0	
	ユーロ	〃	3	—	0	
	豪ドル	〃	0	—	0	
	合計			361	19	△0

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,335	1,246	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価	
為替予約等の振当処理	為替予約取引					
	買建					
	米ドル	買掛金	192	—	(注)	
	ユーロ	〃	11	—		
	豪ドル	〃	2	—		
	スイスフラン	〃	7	—		
	売建					
	米ドル	売掛金	194	—		
豪ドル	〃	0	—			
NZドル	〃	0	—			
合計			408	—		

(注) 為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金及び売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金及び売掛金の時価に含めて記載しております。

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
為替予約等のヘッジ処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	594	—	△6
	ユーロ	〃	80	—	△1
	豪ドル	〃	29	—	1
	売建				
	米ドル	売掛金	260	—	3
ユーロ	〃	35	—	0	
合計			1,000	—	△2

(注) 時価の算定方法 取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額等のうち1年超	時価
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	長期借入金	1,246	1,157	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は確定給付企業年金制度、連結子会社は退職金制度として、また、退職金制度の内枠として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社及び連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	247百万円
退職給付費用	55 〃
退職給付の支払額	△6 〃
制度への拠出額	△89 〃
退職給付に係る負債の期末残高	206 〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	770百万円
年金資産	△563 〃
	206 〃
非積立型制度の退職給付債務	— 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206 〃
退職給付に係る負債	206 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	206 〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	55百万円
----------------	-------

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度)への要拠出額は、1百万円であります。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び一部の連結子会社は、退職一時金制度を設けており、当社は確定給付企業年金制度、連結子会社は退職金制度として、また、退職金制度の内枠として、中小企業退職金共済制度に加入しております。また、当社及び連結子会社は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	206百万円
退職給付費用	58 〃
退職給付の支払額	△55 〃
制度への拠出額	△90 〃
退職給付に係る負債の期末残高	118 〃

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	723百万円
年金資産	△605 〃
	118 〃
非積立型制度の退職給付債務	— 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118 〃
退職給付に係る負債	118 〃
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	118 〃

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	58百万円
----------------	-------

3. 確定拠出制度

当社の連結子会社の確定拠出制度(中小企業退職金共済制度)への要拠出額は、1百万円であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	19	14
賞与引当金	86	90
商品評価損	24	6
退職給付に係る負債	65	37
工事損失引当金	14	25
減価償却超過額	12	12
その他	177	187
小計	399	372
評価性引当額	△140	△49
繰延税金資産合計	258	322
繰延税金負債		
土地評価差額	△338	△338
その他有価証券評価差額金	△105	△181
固定資産圧縮積立金	△42	△42
その他	△0	△1
繰延税金負債合計	△486	△562
繰延税金資産(負債)の純額	△228	△239

(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	180	172
固定資産—繰延税金資産	2	—
流動負債—その他	△0	—
固定負債—繰延税金負債	△410	△412

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	二	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	二	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	二	△0.3
住民税均等割等	二	0.8
評価性引当額	二	△4.6
持分法による投資損益	二	△2.6
その他	二	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	二	25.6

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

当社は、支社等オフィスの不動産賃貸契約に基づき、オフィスの退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃貸資産の使用期間が明確でなく、将来支社等を移転する予定もないことから、資産除去債務を合理的に見積ることが困難であります。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループは、首都圏内において、賃貸用のオフィスビル(土地を含む)を所有しております。なお、賃貸オフィスビルの一部については、当社及び一部の子会社が使用しているため、賃貸等不動産として使用される部分を含む不動産としております。

当該賃貸等不動産に関する損益については、セグメント別の状況をご欄ください。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

			前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
賃貸等不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,726	3,209
		期中増減額	483	304
		期末残高	3,209	3,514
	期末時価	2,684	3,112	
賃貸等不動産として 使用される 部分を含む不動産	連結貸借対照表計上額	期首残高	2,299	2,259
		期中増減額	△39	△39
		期末残高	2,259	2,220
	期末時価	2,514	2,599	

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得価額から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
 2. 期中増減額のうち、増加額は賃貸不動産の取得等に伴うものであり、減少額は減価償却費であります。
 3. 不動産の期末時価は、主に「不動産鑑定評価額」及び「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)によっております。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、当社及び子会社を取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループの製品・サービス別セグメントから構成されており、「資源・金属素材関連」「産機・建機関連」「環境設備関連」「プラント・設備工事関連」「化成品関連」「不動産賃貸関連」の6事業を報告セグメントとしております。

「資源・金属素材関連」

ジルコンサンドを中心とする鉱産物、その他物資等の輸出入及び販売を行っております。

「産機・建機関連」

流送機器等の販売・メンテナンス等やシールド掘進機などの各種建設機械の販売・レンタル・メンテナンスを行っております。

「環境設備関連」

ドイツより環境性の高いポンプ類を輸入し、下水汚泥・産業廃棄物処理施設向けに販売、当社独自の水砕スラグ製造設備（ラサ・システム）の販売、これらの改修・改造を行っております。

「プラント・設備工事関連」

石油精製、石油化学プラントの他、多種多様な分野のプラント及び関連設備工事に係る設計、施工及びメンテナンス工事を主たる事業としております。

「化成品関連」

自動車、建材、電気、電子分野などに、合成樹脂・化学製品を販売しております。

「不動産賃貸関連」

提供する物件は、立地の良い都市部が中心で、優良テナントへの提供をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

当連結会計年度より、全社費用の配分方法を変更し、報告セグメント別の経営成績をより適切に反映させております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の全社費用の配分方法に基づき作成したものを開示しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
 前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
外部顧客への売上高	9,303	7,646	1,837	4,483	6,465	182	29,919
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	2	—	—	—	122	124
計	9,303	7,648	1,837	4,483	6,465	304	30,043
セグメント利益 又は損失(△)	△191	804	327	277	130	110	1,459
セグメント資産	3,991	3,696	565	3,853	2,465	5,934	20,506
その他の項目							
減価償却費	0	20	1	71	6	68	168
のれん償却額	—	—	—	82	25	0	108
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	4	—	254	—	509	768

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	資源・金属 素材関連	産機・建機 関連	環境設備 関連	プラント ・設備 工事関連	化成品 関連	不動産賃貸 関連	
売上高							
外部顧客への売上高	9,142	7,911	1,353	3,856	6,613	212	29,089
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	44	—	10	—	121	176
計	9,142	7,955	1,353	3,866	6,613	333	29,265
セグメント利益	471	752	145	97	159	154	1,781
セグメント資産	3,304	3,629	552	4,471	2,570	6,596	21,125
その他の項目							
減価償却費	0	23	1	94	4	63	188
のれん償却額	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	—	42	—	35	—	325	403

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	30,043	29,265
セグメント間取引消去	△124	△176
連結財務諸表の売上高	29,919	29,089

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,459	1,781
セグメント間取引消去	1	—
その他	△0	△0
連結財務諸表の営業利益	1,460	1,781

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	20,506	21,125
全社資産(注)	6,538	7,769
連結財務諸表の資産合計	27,044	28,894

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金、投資有価証券等であります。

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額(注)		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	168	188	43	33	212	222
のれん償却額	108	—	—	—	108	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	768	403	24	2	792	406

(注) 調整額は、報告セグメントに含まれない土地や建物、システム等であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
25,628	3,680	193	416	29,919

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	北米	その他	合計
25,165	3,231	165	527	29,089

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額のほぼ100%であるため、記載を省略しております。

3. 主な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大太平洋機工(株)	千葉県 習志野市	490	機械製造	(所有) 直接45.5 (被所有) 直接1.7	ポンプ類の購 入及び原材料 の販売 役員の兼任	ポンプ類の 購入	2,580	電子記録債務	773
									買掛金	344

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ② ポンプ類の購入価格については、市場価格を勘案して決定しております。

当連結会計年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	大太平洋機工(株)	千葉県 習志野市	490	機械製造	(所有) 直接45.5 (被所有) 直接1.6	ポンプ類の購 入及び原材料 の販売 役員の兼任	ポンプ類の 購入	2,536	電子記録債務	932
									買掛金	333

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。
- ② ポンプ類の購入価格については、市場価格を勘案して決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は大平洋機工(株)であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	大平洋機工(株)	
	前連結会計年度	当連結会計年度
流動資産合計	4,008	4,220
固定資産合計	2,889	2,821
流動負債合計	2,622	2,444
固定負債合計	658	614
純資産合計	3,616	3,982
売上高	4,662	4,699
税引前当期純利益	517	533
当期純利益	360	364

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
1株当たり純資産額	1,138円55銭	1,206円84銭
1株当たり当期純利益金額	90円93銭	129円00銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
 2. 役員向け株式交付信託が保有する当社株式を、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 282千株、当連結会計年度 282千株)。また、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前連結会計年度 113千株、当連結会計年度 282千株)。
 3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	1,026	1,464
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(百万円)	1,026	1,464
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,285	11,352

4. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	12,380	15,065
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
(うち非支配株主持分)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	12,380	15,065
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	10,873	12,483

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
ラサ商事株式会社	第21回無担保社債	平成24年 9月25日	40	—	0.63	無担保社債	平成29年 10月31日
〃	第22回無担保社債	平成24年 9月27日	60	—	0.54	無担保社債	平成29年 10月31日
〃	第23回無担保社債	平成25年 2月28日	60	—	0.43	無担保社債	平成30年 2月28日
イズミ株式会社	第5回無担保社債	平成22年 9月30日	9	—	0.78	無担保社債	平成29年 9月29日
合計	—	—	169	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	1,400	1,667	0.3	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,345	1,190	0.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	—	11	—	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	5,146	3,991	0.6	平成31年7月～ 平成46年3月
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	—	37	—	—
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	7,892	6,898	—	—

- (注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。
 2. リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。
 3. 長期借入金及びリース債務(一年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりです。

	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	948	341	559	118
リース債務	11	11	11	2

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	6,112	13,513	20,522	29,089
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	130	524	998	1,969
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額(百万円)	80	358	688	1,464
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	7.35	33.01	62.54	129.00

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	7.35	25.65	29.39	62.39

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,861	2,623
受取手形	※1 1,303	※1,4 1,347
電子記録債権	587	※1,4 836
売掛金	※1 4,558	※1 4,520
商品	2,291	1,308
原材料及び貯蔵品	6	8
前渡金	18	6
前払費用	29	28
繰延税金資産	136	123
未収入金	1	2
その他	※1 8	※1 4
貸倒引当金	△0	△0
流動資産合計	10,803	10,809
固定資産		
有形固定資産		
建物	130	122
構築物	10	9
機械及び装置	14	12
車両運搬具	1	0
工具、器具及び備品	35	17
土地	464	464
リース資産	—	34
貸与資産	6	4
有形固定資産合計	664	665
無形固定資産		
ソフトウェア	34	18
その他	0	1
無形固定資産合計	35	20
投資その他の資産		
投資有価証券	944	1,221
関係会社株式	4,279	4,739
長期貸付金	1	※1 583
破産更生債権等	0	1
長期前払費用	9	7
保険積立金	618	731
会員権	22	14
差入保証金	※1 60	※1 60
敷金及び保証金	※1 160	※1 155
貸倒引当金	△13	△8
投資その他の資産合計	6,083	7,506
固定資産合計	6,783	8,192
資産合計	17,586	19,001

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	482	※4 531
電子記録債務	※1 773	※1,4 932
買掛金	※1 1,387	※1 1,268
短期借入金	※3 700	※3 720
1年内返済予定の長期借入金	903	758
1年内償還予定の社債	160	—
リース債務	—	8
未払金	136	138
未払法人税等	330	378
未払消費税等	167	47
前受金	48	159
預り金	23	35
賞与引当金	217	230
その他	※1 5	※1 13
流動負債合計	5,335	5,222
固定負債		
長期借入金	1,091	367
リース債務	—	28
繰延税金負債	42	118
退職給付引当金	155	93
役員株式給付引当金	—	36
その他	24	24
固定負債合計	1,312	668
負債合計	6,648	5,891
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,854	2,076
資本剰余金		
資本準備金	1,612	1,835
その他資本剰余金	30	541
資本剰余金合計	1,642	2,376
利益剰余金		
利益準備金	114	114
その他利益剰余金		
別途積立金	6,500	7,000
繰越利益剰余金	1,259	1,368
利益剰余金合計	7,874	8,482
自己株式	△635	△184
株主資本合計	10,735	12,751
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	203	360
繰延ヘッジ損益	△0	△1
評価・換算差額等合計	203	358
純資産合計	10,938	13,110
負債純資産合計	17,586	19,001

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成28年 4月 1日 至 平成29年 3月31日)	当事業年度 (自 平成29年 4月 1日 至 平成30年 3月31日)
売上高	18,790	18,451
売上原価	※1 14,545	※1 13,701
売上総利益	4,245	4,749
販売費及び一般管理費	※2 3,305	※2 3,385
営業利益	940	1,364
営業外収益		
受取利息及び配当金	28	34
受取家賃	33	34
その他	15	21
営業外収益合計	77	90
営業外費用		
支払利息	15	10
社債利息	4	0
株式交付費	—	9
保険解約損	3	4
敷金償却	—	5
その他	8	1
営業外費用合計	31	31
経常利益	986	1,423
特別損失		
固定資産売却損	1	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	2	0
税引前当期純利益	984	1,423
法人税、住民税及び事業税	313	439
法人税等調整額	17	20
法人税等合計	330	460
当期純利益	653	962

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
					別途積立金			
当期首残高	1,854	1,612	30	1,642	114	6,000	1,278	7,393
当期変動額								
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△172	△172
当期純利益	—	—	—	—	—	—	653	653
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	500	△500	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	—	—	—	—	—	500	△18	481
当期末残高	1,854	1,612	30	1,642	114	6,500	1,259	7,874

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△272	10,616	87	1	89	10,705
当期変動額						
剰余金の配当	—	△172	—	—	—	△172
当期純利益	—	653	—	—	—	653
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△362	△362	—	—	—	△362
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	116	△2	113	113
当期変動額合計	△362	118	116	△2	113	232
当期末残高	△635	10,735	203	△0	203	10,938

当事業年度(自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,854	1,612	30	1,642	114	6,500	1,259	7,874
当期変動額								
新株の発行	222	222	—	222	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	—	—	—	—	△354	△354
当期純利益	—	—	—	—	—	—	962	962
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	500	△500	—
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—
自己株式の処分	—	—	511	511	—	—	—	—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	222	222	511	734	—	500	108	608
当期末残高	2,076	1,835	541	2,376	114	7,000	1,368	8,482

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△635	10,735	203	△0	203	10,938
当期変動額						
新株の発行	—	445	—	—	—	445
剰余金の配当	—	△354	—	—	—	△354
当期純利益	—	962	—	—	—	962
別途積立金の積立	—	—	—	—	—	—
自己株式の取得	△0	△0	—	—	—	△0
自己株式の処分	450	961	—	—	—	961
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	—	—	156	△0	155	155
当期変動額合計	450	2,015	156	△0	155	2,171
当期末残高	△184	12,751	360	△1	358	13,110

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日以前1ヶ月の市場価格の平均に基づいて算定された価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

2. デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

3. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

4. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、以下の固定資産については定額法を採用しております。

平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)

ラサ商事株式会社本社ビルに係る建物附属設備及び構築物

平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

工具、器具及び備品 4～20年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)において定額法による均等償却によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

6. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち、当期の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法によっております。

(4) 役員株式給付引当金

株式交付規程に基づく役員への当社株式の給付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

7. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理によっております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務等

(3) ヘッジの方針

当社の内部規程である「為替管理規程」等に基づき為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間におけるヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計の両者を比較することにより評価しております。

8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(たな卸資産の評価方法の変更)

主要なたな卸資産について、従来、先入先出法を採用しておりましたが、当事業年度より、移動平均法に変更しております。この変更は、資源価格の変動に伴う仕入価格の変動の影響を平準化することにより、たな卸資産の評価及び期間損益計算を適切に行うことを目的にしたものであります。なお、この変更による影響は軽微であります。

(表示方法の変更)

(貸借対照表関係)

前事業年度において、「流動資産」の「受取手形」に含めて表示しておりました「電子記録債権」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」の「受取手形」に表示していた1,891百万円は、「受取手形」1,303百万円、「電子記録債権」587百万円として組み替えております。

また、前事業年度において、「流動負債」の「支払手形」に含めて表示しておりました「電子記録債務」は、金額的重要性が増したため、当事業年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の貸借対照表において、「流動負債」の「支払手形」に表示していた1,255百万円は、「支払手形」482百万円、「電子記録債務」773百万円として組み替えております。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	59百万円	23百万円
長期金銭債権	160 "	742 "
短期金銭債務	1,117 "	1,273 "

※2 偶発債務

子会社の金融機関からの借入債務に対し、保証を行っております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
ラサ・リアルエステート株式会社	3,652百万円	3,453百万円

※3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行と当座貸越契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額	3,860百万円	3,860百万円
借入実行残高	700 "	720 "
差引額	3,160百万円	3,140百万円

※4 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
受取手形	－百万円	95百万円
電子記録債権	－ "	48 "
支払手形	－ "	81 "
電子記録債務	－ "	193 "

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
仕入高	2,580百万円	2,547百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料及び手当	966百万円	986百万円
賞与引当金繰入額	216 "	226 "
退職給付費用	50 "	51 "
減価償却費	61 "	48 "
おおよその割合		
販売費	12%	9%
一般管理費	88%	91%

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区 分	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
子会社株式	3,494	3,954
関連会社株式	785	785

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	10	12
賞与引当金	66	70
商品評価損	24	6
退職給付引当金	47	28
その他	71	80
小計	221	198
評価性引当額	△37	△34
繰延税金資産合計	184	163
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△89	△159
繰延税金負債合計	△89	△159
繰延税金資産の純額	94	4

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	(単位：%)	
	前事業年度 (平成29年3月31日現在)	当事業年度 (平成30年3月31日現在)
法定実効税率	30.9	30.9
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	1.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.2	△0.3
住民税均等割	1.3	0.9
評価性引当額	△0.8	△0.2
その他	0.9	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	33.6	32.3

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額
有形 固定 資産	建物	130	—	—	8	122	377
	構築物	10	—	—	1	9	95
	機械及び装置	14	—	0	1	12	110
	車両運搬具	1	—	—	0	0	5
	工具、器具及び備品	35	2	0	21	17	76
	土地	464	—	—	—	464	—
	リース資産	—	41	—	7	34	7
	貸与資産	6	—	—	2	4	1,386
	計	664	44	0	43	665	2,059
無固 定資 産形 資産	ソフトウェア	34	—	—	15	18	271
	その他	0	0	—	—	1	—
	計	35	0	—	15	20	271

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
貸倒引当金	14	0	5	9
賞与引当金	217	230	217	230
役員株式給付引当金	—	36	—	36

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

記載事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	—
公告掲載新聞名	当社の公告は、電子公告により行います。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。 なお、電子公告は当社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりであります。 http://www.rasaco.co.jp
株主に対する特典	毎年3月末日現在における株主名簿に記載又は記録された100株以上所有の株主に対し、下記のとおり優待品を贈呈しております。 1. 1年以上継続保有の株主 当社オリジナルQUOカード1,000円相当 2. 1年未満の株主 当社オリジナルQUOカード 500円相当 なお、上記に加え下記の寄付しております。 3. 「公益財団法人 緑の地球防衛基金」へ株主1人あたり50円 4. 「認定NPO法人 世界の子どもにワクチンを 日本委員会」へ株主1人あたり60円

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類、確認書

事業年度 第115期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書

事業年度 第115期 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日) 平成29年6月28日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書、確認書

事業年度 第116期第1四半期 (自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日) 平成29年8月10日関東財務局長に提出

事業年度 第116期第2四半期 (自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日) 平成29年11月10日関東財務局長に提出

事業年度 第116期第3四半期 (自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日) 平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく臨時報告書

平成29年6月29日関東財務局長に提出

(5) 有価証券届出書及びその添付書類

有価証券届出書(一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し)及びその添付書類

平成29年11月16日関東財務局長に提出

有価証券届出書(その他の者に対する割当)及びその添付書類

平成29年11月16日関東財務局長に提出

(6) 有価証券届出書の訂正届出書

平成29年11月16日提出の有価証券届出書(一般募集による増資及びオーバーアロットメントによる売出し)に係る訂正届出書

平成29年11月28日関東財務局長に提出

平成29年11月16日提出の有価証券届出書(その他の者に対する割当)に係る訂正届出書

平成29年11月28日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

2021年8月27日

ラサ商事株式会社
取締役会 御中

普賢監査法人

指定社員 公認会計士 嶋 田 両 児 ㊞
業務執行社員

指定社員 公認会計士 佐 藤 功 一 ㊞
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているラサ商事株式会社の2017年4月1日から2018年3月31日までの連結会計年度の再々訂正後の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、限定付適正意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

限定付適正意見の根拠

当監査法人は、持分法適用会社について、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の棚卸資産の实地棚卸に立ち会うことができず、また、代替手続によって当該棚卸資産の数量を検証することができなかった。そのため、前連結会計年度末及び当連結会計年度末の持分法適用会社に係る投資有価証券（2017年3月31日現在1,607百万円及び2018年3月31日現在1,763百万円）の評価の妥当性について、十分かつ適切な監査証拠を入手することができなかった。

したがって、当監査法人は、これらの金額に修正が必要となるかどうかについて判断することができなかった。

この影響は前連結会計年度及び当連結会計年度の投資有価証券及び持分法投資損益等の特定の勘定科目に限定され、他の勘定科目には影響を及ぼさないことから、連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響は重要であるが広範ではない。

限定付適正意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「限定付適正意見の根拠」に記載した事項の連結財務諸表に及ぼす可能性のある影響を除き、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ラサ商事株式会社及び連結子会社の2018年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

その他の事項

有価証券報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、連結財務諸表を再々訂正している。なお、再々訂正前の連結財務諸表は前任監査人によって監査されており、前任監査人は、再々訂正前の連結財務諸表に対して2020年5月13日に監査報告書を提出している。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管しております。

2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の5第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年8月27日
【会社名】	ラサ商事株式会社
【英訳名】	Rasa Corporation
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 井 村 周 一
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 窪 田 義 広
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング
【縦覧に供する場所】	株式会社 東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) ラサ商事株式会社 大阪支店 (大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル) ラサ商事株式会社 名古屋支店 (名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【内部統制報告書の訂正報告書の提出理由】

2020年5月13日に提出しました第116期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）内部統制報告書の記載事項に誤りがありましたので、金融商品取引法第24条の4の5第1項に基づき内部統制報告書の訂正報告書を提出するものであります。

2 【訂正事項】

3 評価結果に関する事項

3 【訂正箇所】

訂正箇所は下線を付して表示しております。

3 【評価結果に関する事項】

（訂正前）

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。したがって、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

記

当社は、連結決算において時価評価されている土地の売却に係る会計処理において、時価評価差額が適正に取り崩されていない事が判明いたしました。本件について過年度の会計処理を訂正し、第115期の有価証券報告書及び第116期から第118期第3四半期までの有価証券報告書、四半期報告書について訂正報告書を提出いたしました。

本件は連結財務諸表作成における非経常的な取引の会計処理において当社の経理体制が正確な財務諸表を作成することに関して必ずしも十分とは言えないことから生じ、決算・財務報告プロセスに関連する内部統制上、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。

なお、上記の開示すべき重要な不備は、訂正事項の判明が当該事業年度の末日後であったため、当該事業年度の末日までに是正する事ができませんでした。

当社といたしましては、財務報告に係る内部統制の重要性を強く認識しており、非経常的な取引に関して連結決算に関するチェックリストの見直しや決算業務に関する専門知識を強化すること等で、内部統制の整備・運用の強化を図り、財務報告の信頼性を確保してまいります。

以上

（訂正後）

下記に記載した財務報告に係る内部統制の不備は、財務報告に重要な影響を及ぼすこととなり、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。したがって、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効でないと判断いたしました。

記

当社は、連結決算において時価評価されている土地の売却に係る会計処理において、時価評価差額が適正に取り崩されていない事が判明いたしました。本件について過年度の会計処理を訂正し、第115期の有価証券報告書及び第116期から第118期第3四半期までの有価証券報告書、四半期報告書について訂正報告書を提出いたしました。

本件は連結財務諸表作成における非経常的な取引の会計処理において当社の経理体制が正確な財務諸表を作成することに関して必ずしも十分とは言えないことから生じ、決算・財務報告プロセスに関連する内部統制上、開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。

当社は上記の認識に基づき、当社の内部統制は有効でないとする内部統制報告書を提出いたしました。しかしながらその後、2021年3月19日に連結子会社である旭テック株式会社（以下「旭テック」）にて工事部の担当者が、赤字工事の発覚を免れるために工事番号を付け替えることにより、売上及び売上原価を先送りするなど、不適切な会計処理をしていた疑いがあることを認知しました。

そこで、2021年4月9日付の当社取締役会において、より厳格な調査を行うとともに、調査の客観性及び信頼性を高めるため外部専門家が主体的・主導的に調査を行う社内調査委員会の設置を決議し、事実の解明及び原因の究明に着手しました。

2021年8月17日、社内調査委員会から調査報告書を受領し、上記売上及び売上原価の先送りが行われていたことに加え、その他にも不適切な会計処理があったことの報告を受けました。

当社は、報告内容を検討した結果、過年度の決算を訂正し、2017年3月期から2020年3月期の有価証券報告書並びに2019年3月期第2四半期から2021年3月期第3四半期までの四半期報告書について、訂正報告書を提出しました。

社内調査委員会により認定された不適切な会計処理が生じた原因は、以下のとおり、旭テックの内部統制が信頼性ある財務報告書を実現するための十分な牽制機能を果たしていなかったことによるものと考えております。

- ・旭テックは、年俸制を選択した工事担当者に対しては、特殊な業績連動型の給与制度を採用していたため、一部の工事担当者は目標達成に対して強いプレッシャーにさらされていた。そのため、不適切な方法を用いても目標を達成するというインセンティブが生じた。研修等を通じたコンプライアンス意識の醸成も十分でなかったことから、社内において適切な財務報告を行うという視点や意識が欠け、上記事実を未然に防止、早期に発見することが出来なかった。また、注文書が発行されていない特殊な慣例取引であることも相俟って、業務プロセスに関する内部統制も十分に機能せず不適切な会計処理がなされていた。
- ・旭テックは、管理部門を軽視する傾向にあり、工事担当者から経理担当者へ工事内容に関する十分な情報提供がなされていなかった。そのため、経理担当者は工事内容を詳細に知りえず、本来の牽制機能を十分に発揮することができなかった。

また、当社が親会社として、旭テックにおける不適切な会計処理を防止できなかったことについては、以下のよう
な原因があったものと考えております。

- ・当社は、子会社等に対し、役員派遣や内部監査室による内部監査、管理本部による指導等を通じ、統制を図ろうとしたが、従前のやり方に委ねる部分も多く、モニタリングをはじめとしたグループ内部統制を十分に機能させることができなかった。
- ・当社は、子会社等に対し、規範意識や会計リテラシーを理解して行動するための研修等を通じたコンプライアンス意識の醸成・保持に関する指導が不十分であった。

以上により、当社は、2020年5月13日に開示した決算・財務報告プロセスに関連する内部統制の不備に加えて、新たに検出した当社及び旭テックの内部統制の不備が財務報告に重要な影響を及ぼしており、当社及び旭テックの全社的な内部統制及び旭テックの業務プロセスに関する内部統制について開示すべき重要な不備に該当すると判断いたしました。

上記の開示すべき重要な不備については当事業年度末日後に認識したため、当該不備を当事業年度末日までに是正することはできませんでした。なお、上記の開示すべき重要な不備に起因する必要な修正は、全て連結財務諸表に反映しています。

当社といたしましては、財務報告に係る内部統制の重要性を強く認識しており、非経常的な取引に関して連結決算に関するチェックリストの見直しや決算業務に関する専門知識を強化すること等で、内部統制の整備・運用の強化を図り、財務報告の信頼性を確保してまいります。さらに当社及び旭テックについて新たに検出された開示すべき重要な不備を是正するために、社内調査委員会の指摘・提言を踏まえ、以下のとおり、実効性のある再発防止策を策定の上、適正な内部統制の改善を図ってまいります。

再発防止策（基本方針）

1. 牽制機能を果たし得る組織への転換
2. 当社によるグループ内部統制機能の強化
3. コンプライアンス意識の涵養及び研修等を通じた指導
4. 内部統制を強化するための施策

以上

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の2第4項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年8月27日

【会社名】 ラサ商事株式会社

【英訳名】 Rasa Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 井村周一

【最高財務責任者の役職氏名】 常務取締役管理本部長 窪田義広

【本店の所在の場所】 東京都中央区日本橋蛸殻町一丁目11番5号 RASA日本橋ビルディング

【縦覧に供する場所】 株式会社 東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

ラサ商事株式会社 大阪支店
(大阪市北区中之島二丁目2番2号 大阪中之島ビル)

ラサ商事株式会社 名古屋支店
(名古屋市中区錦一丁目11番20号 大永ビル)

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長井村周一及び当社最高財務責任者窪田義広は、当社の第116期(自平成29年4月1日 至平成30年3月31日)の有価証券報告書の訂正報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。